

平成 28 年 度

上 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

29監第37号
平成29年8月28日

上田市長 母 袋 創 一 様

上田市監査委員 小 池 俊 一
同 深 井 武 文

平成28年度上田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記事業会計の
決算並びに附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 上田市真田有線放送電話事業会計
- 2 上田市立産婦人科病院事業会計
- 3 上田市水道事業会計
- 4 上田市公共下水道事業会計
- 5 上田市農業集落排水事業会計

目 次

	ページ
審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1

上田市真田有線放送電話事業会計

1 審査意見	2
2 業務実績	2
3 予算の執行状況	3
4 経営成績	3
5 財政状態	5
6 キャッシュ・フロー計算書	6
7 放送電話使用料の収入状況	7

比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移 8～

上田市立産婦人科病院事業会計

1 審査意見	14
2 業務実績	15
3 予算の執行状況	15
4 経営成績	16
5 財政状態	18
6 キャッシュ・フロー計算書	19
7 診療報酬収入等の収入状況	20

比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移 21～

上田市水道事業会計

1 審査意見	27
2 業務実績	27
3 予算の執行状況	28
4 経営成績	29
5 財政状態	31
6 キャッシュ・フロー計算書	32
7 セグメント情報	33
8 水道料金の収入状況	33

比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移 34～

上田市公共下水道事業会計

1 審査意見	40
2 業務実績	41
3 予算の執行状況	41
4 経営成績	42
5 財政状態	44
6 キャッシュ・フロー計算書	46
7 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況	47

比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移 48～

上田市農業集落排水事業会計

1 審査意見	54
2 業務実績	54
3 予算の執行状況	55
4 経営成績	55
5 財政状態	57
6 キャッシュ・フロー計算書	59
7 農業集落排水使用料の収入状況	60

比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移 61～

【注】

各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。また、表示において、ゼロは単位未満、－は皆無としました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。また、各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。構成比については、合計が100となるよう一部修正しています。

文中の金額は、原則として百万単位とし、単位未満は切り捨てています。

上田市公営企業決算審査意見

審 査 の 対 象

平成２８年度 上田市真田有線放送電話事業会計

平成２８年度 上田市立産婦人科病院事業会計

平成２８年度 上田市水道事業会計

平成２８年度 上田市公共下水道事業会計

平成２８年度 上田市農業集落排水事業会計

審 査 の 期 間

平成２９年５月３１日から平成２９年８月２７日まで

審 査 の 方 法

審査にあたっては、市長から提出された平成２８年度各事業会計の決算書類及びその附属書類の計数が正確であるか、また、関係書類が法令に準拠して作成されているかについて、例月現金出納検査の結果及び定例監査等に係る関係調書に基づき確認するとともに、一定の指標を用い財務状況の比較検証にも視点を置き審査を行いました。

なお、たな卸資産となる貯蔵品残高については、関係職員の立会いの下に実地検査を行いました。

審 査 の 結 果

審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類の計数は正確であり、いずれも地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

審査意見及び決算の概要は、以下各事業会計別に述べるとおりです。

上田市真田有線放送電話事業会計

1 審査意見

平成28年度末の加入戸数は、前年度に比べ54件減少し、2,147件となりました。加入率も53.8%と低減が続いていますが、依然として独立採算性を堅持しながら純利益を計上し続けています。

(1)決算の概要

ア 損益の状況

当年度の総収益は、1百万円(3.2%)減少し、48百万円となりました。これは、営業収益において、加入者の減等により放送電話収益が1百万円(3.1%)減少したことが主な要因です。

総費用は、4百万円(10.5%)減少し、34百万円となりました。これは、営業費用において、人件費の減等により放送電話費が3百万円(43.9%)減少したことが主な要因です。

この結果、当年度純利益は、前年度から2百万円増加し、13百万円となりました。収益は減少していますが、費用の減少率が収益の減少率を上回ったためと考えられます。

企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率も、その影響により、9.3ポイント上昇し、135.3%となりました。

イ 財政状況

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、利益剰余金の増加により0.1ポイント上昇し、99.5%となり、経営の安定度が高い状態と考えられます。

一会計期間の資金の流れを表示するキャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動により17百万円の資金がプラスとなり、投資活動により248千円の資金がマイナスとなりました。その結果、期中の資金は合計17百万円プラスとなりました。

ウ 利益処分について

平成27年度末処分利益剰余金11百万円は、全額、利益積立金に組み入れられました。

当年度末処分利益剰余金13百万円のうち、13百万円を利益積立金へ、エアコン購入に伴い建設改良積立金から取り崩した200千円を自己資本金へ組み入れる利益処分案が示されています。

(2)意見

真田有線放送電話事業は、平成27年3月に真田地区有線放送電話審議会より「引き続き現行設備を維持し、存続されたい」と答申があり、また、当年度実施された「今後の有線放送のあり方」についての全加入世帯アンケートの結果でも、48.7%が「現機能を使えるまで使う」と回答しています。これらを踏まえ、今後も事業を継続していく方針とされています。

一方で、人口減少や携帯電話の普及などを背景に、加入率の減少や新規加入者が望めない状況が続いています。このような中で、現状の事業運営を継続し、安定経営を維持していくためには、これまで以上に収入確保や経費の節減に取り組んでいく必要があると考えます。

2 業務実績

有線放送電話事業 業務実績比較表

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年比較増減		平成26年度
			増減	増減率 (%)	
年度末加入戸数	2,147 件	2,201 件	△ 54 件	△ 2.5	2,274 件
加入率	53.8 %	55.8 %	△ 2.0 ポイント	△ 3.6	57.5 %
お知らせ放送件数	868 件	835 件	33 件	4.0	932 件
ページング放送件数	656 件	673 件	△ 17 件	△ 2.5	676 件
新增設移転工事	102 件	76 件	26 件	34.2	117 件
修理工事	572 件	515 件	57 件	11.1	552 件

※ ページング放送…あらかじめ設定された電話番号の範囲にのみ、情報の発信者自らによる情報通知ができるもの。

高齢者世帯の施設入所等による脱退や、携帯電話の普及により加入戸数は減少しています。新增設移転工事は、受話器やスピーカーの移転により増加しています。また、修理工事は、施設の老朽化により放送設備の修理が増加しています。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入		(消費税込み 単位：千円・%)					
区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
有線放送電話事業収益	48,603	51,751	3,148	106.5	53,489	△ 1,738	55,337
営業収益	46,357	48,767	2,410	105.2	50,529	△ 1,762	52,188
営業外収益	2,246	2,332	86	103.8	2,961	△ 629	3,150
特別利益	—	652	652	—	—	皆増	—

収益的支出		(消費税込み 単位：千円・%)					
区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
有線放送電話事業費用	46,182	38,048	8,134	82.4	42,242	△ 4,194	46,266
営業費用	43,125	35,569	7,556	82.5	39,641	△ 4,072	42,261
営業外費用	2,557	2,479	78	96.9	2,601	△ 122	2,621
特別損失	—	—	—	—	—	—	1,384
予備費	500	—	500	—	—	—	—

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4 経営成績」を参照。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入		(消費税込み 単位：千円・%)					
区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的収入	27	—	△ 27	—	—	—	27
負担金	27	—	△ 27	—	—	—	27

資本的支出		(消費税込み 単位：千円・%)					
区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的支出	9,867	268	9,599	2.7	—	268	220
建設改良費	9,867	268	9,599	2.7	—	268	220

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「5 財政状態」を参照。

4 経営成績

「平成28年度有線放送電話事業比較損益計算書」は、8ページの表に示すとおりです。

(1) 有線放送電話事業収益について

収益合計は、前年度に比べ1百万円（3.2%）減となり、48百万円となりました。

営業収益は、前年度に比べ1百万円（3.5%）減となり45百万円で、加入戸数の減少に伴う放送電話収益の減少が主な要因です。

特別利益は、育児休暇職員の人件費について過年度損益修正を行い収益振替したため、前年度から皆増し、652千円となりました。

(2) 有線放送電話事業費用について

費用合計は、前年度に比べ4百万円（10.5%）減となり、34百万円となりました。

営業費用において正規職員の育児休暇に伴い、人件費が減少したこと、また、受託工事費が減少したことが主な要因です。

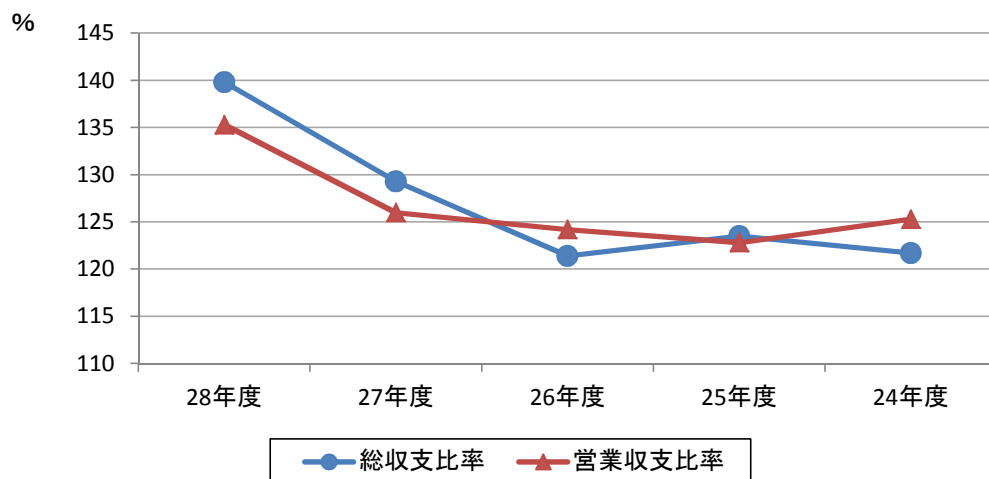
(3) 当年度純利益について（有線放送電話事業収益－有線放送電話事業費用）

当年度純利益は、前年度より2百万円増加し、13百万円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して2百万円増加し13百万円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「総収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



(単位: 千円・%)

年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
区 分	総 収 益 A	48,040	49,652	51,352	52,437	53,152
	営業収益 B	45,155	46,801	48,323	50,163	50,825
	うち放送電話使用料 (総収益中の構成比 %)	45,039 (93.8)	46,456 (93.6)	48,022 (93.5)	49,359 (94.1)	50,466 (94.9)
	うち受託工事収益 C	—	196	283	558	133
	営業外収益	2,233	2,851	3,030	2,274	2,328
	うち他会計補助 (負担) 金 (総収益中の構成比 %)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	特別利益	652	—	—	—	—
区 分	総 費 用 D	34,362	38,404	42,295	42,443	43,685
	営業費用 E	34,362	38,404	40,928	42,062	42,117
	うち受託工事費用 F	983	1,408	2,254	1,658	1,650
	うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)	5,168 (15.0)	5,396 (14.1)	5,705 (13.5)	6,255 (14.7)	6,721 (15.4)
	営業外費用	—	—	—	381	1,568
	うち企業債利息 (総費用中の構成比 %)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	特別損失	—	—	1,367	—	—
	総収支比率 A/D	139.8	129.3	121.4	123.5	121.7
	営業収支比率 (B-C) / (E-F)	135.3	126.0	124.2	122.8	125.3

※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

総収支比率は、前年度に比べ10.5ポイント上昇しました。これは、放送電話収益等の減により総収益が1百万円(3.2%)減少する一方で、放送電話費等の減により総費用において4百万円(10.5%)減少したことによります。

営業収支比率は、前年度に比べて9.3ポイント上昇しました。総収支比率同様、営業収益の減少率を営業費用の減少率が上回ったことにより比率が上がりました。

5 財 政 状 態

「平成28年度有線放送電話事業比較貸借対照表」は、10,11ページ、「有線放送電話事業固定資産の状況」は、12ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計はともに12百万円(1.8%)増加し、694百万円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、5百万円(1.7%)減少し、303百万円となりました。

有形固定資産は、当年度に菅平分局エアコン入替工事を行ったことに伴う資産の取得による当年度増加額が248千円、除却による当年度減少額が314千円ありました。また、減価償却累計額は、償却による当年度増加額が5百万円、資産の除却による当年度減少額が113千円となり、累計134百万円となり、年度末償却未済高は、300百万円となりました。

無形固定資産は、減価償却費72千円(2.3%)が減少し、3百万円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、17百万円(4.6%)増加し、391百万円となりました。

現金預金は、当年度純利益の増により前年度に比べ17百万円(4.8%)増加し、381百万円となりました。

(2) 負債・資本について

ア 流動負債

流動負債は、前年度に比べ619千円(15.2%)減少し、3百万円となりました。正規職員の育児休暇に伴う引当金が減少したこと等が主な要因です。

イ 繰延収益

繰延収益は、806千円(2.1%)減少し、38百万円となりました。

長期前受金収益化累計額は、当年度分774千円を収益化し、また、資産の除却に伴い18千円を整理したことにより△21百万円となりました。

ウ 資本金

変動はありません。

エ 剰余金

剰余金は、13百万円(5.4%)増加し、268百万円となりました。

資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金において、前年度未処分利益剰余金11百万円が全額利益積立金へ組み入れられたことや、当年度純利益の増により13百万円(6.2%)増加し、232百万円となりました。

6 キャッシュ・フロー計算書

当年度は、事業本来の業務活動により資金を生み出し、投資活動により資金が減少しています。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益を計上し、減価償却費等で資金を留保できたこと等により17百万円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、菅平分局エアコン入替工事による有形固定資産の取得があり、248千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期中の資金は、17百万円プラスとなり、前年度を上回りました。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年比較増減	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	13,678	11,247	2,431	9,057
減価償却費	5,168	5,396	△ 228	5,705
固定資産除却費	201	—	201	10
貸倒引当金の増減額	△ 4	3	△ 7	300
その他引当金の増減額	△ 628	80	△ 708	1,344
長期前受金の戻入額	△ 806	△ 802	△ 4	△ 840
受取利息	△ 186	△ 603	417	△ 578
支払利息	—	—	—	—
営業未収金の増減額	268	199	69	△ 91
未払金の増減	8	△ 378	386	216
たな卸資産の増減額	—	—	—	—
その他流動資産の増減額	—	—	—	—
その他流動負債の増減額	—	—	—	—
小計	<u>17,700</u>	<u>15,142</u>	<u>2,558</u>	<u>15,123</u>
受取利息	186	603	△ 417	578
支払利息	—	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>17,886</u>	<u>15,745</u>	<u>2,141</u>	<u>15,701</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 248	—	△ 248	△ 204
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
工事負担金等による収入	—	—	—	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 248</u>	<u>—</u>	<u>△ 248</u>	<u>△ 179</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	—	—	—	—
企業債の償還による支出	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
資金増減額	17,638	15,745	1,893	15,522
資金期首残高	<u>363,732</u>	<u>347,987</u>	<u>15,745</u>	<u>332,465</u>
資金期末残高	<u>381,370</u>	<u>363,732</u>	<u>17,638</u>	<u>347,987</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

7 放送電話使用料の収入状況

主となる「放送電話使用料」の収入状況については次表のとおりです。

【放送電話使用料の収入状況】

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成28年度					平成27年度		収入未済額	平成26年度
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	前年度比	収入未済額
現年度分	48,523	47,550	—	973	98.0	1,055	97.9	92.2	1,170
滞納繰越分	2,909	579	180	2,150	19.9	2,147	14.8	100.1	1,979
合 計	51,432	48,129	180	3,123	93.6	3,202	93.4	97.5	3,149

収入未済額の現年度分については、973千円となり前年度に比べ減少し、収入率は0.1ポイント上昇しています。滞納繰越分については、収入未済額は僅かに増加しましたが、調定額に対する収入率は5.1ポイント改善しています。

平成28年度 有線放送電話事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		28 年 度		27 年 度		対前年比較増減		26 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
収	営 業 収 益	45,155	94.0	46,801	94.3	△ 1,646	△ 3.5	48,323	94.1
	放送電話収益	45,136	94.0	46,588	93.8	△ 1,452	△ 3.1	48,022	93.5
	受託工事収益	—	—	196	0.4	△ 196	皆減	283	0.6
	その他営業収益	19	0.0	17	0.1	2	11.8	18	0.0
益	営 業 外 収 益	2,233	4.6	2,851	5.7	△ 618	△ 21.7	3,030	5.9
	受取利息及び配当金	186	0.4	603	1.2	△ 417	△ 69.2	578	1.1
	長期前受金戻入	806	1.7	802	1.6	4	0.5	840	1.6
	雑 収 益	1,240	2.6	1,445	2.9	△ 205	△ 14.2	1,612	3.2
	特 別 利 益	652	1.4	—	—	652	皆増	—	—
	その他特別利益	652	1.4	—	—	652	皆増	—	—
収 益 合 計 A		48,040	100.0	49,652	100.0	△ 1,612	△ 3.2	51,352	100.0
費	営 業 費 用	34,362	100.0	38,404	100.0	△ 4,042	△ 10.5	40,928	96.8
	放送電話費	4,486	13.1	7,990	20.8	△ 3,504	△ 43.9	8,928	21.1
	施設保守費	13,764	40.1	14,025	36.5	△ 261	△ 1.9	15,251	36.1
	総 係 費	10,742	31.3	10,993	28.6	△ 251	△ 2.3	11,034	26.1
	減価償却費	5,168	15.0	5,396	14.1	△ 228	△ 4.2	5,705	13.5
	資産減耗費	201	0.6	—	—	201	皆増	10	0.0
	営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	—	—
用	雑 支 出	—	—	—	—	—	—	—	—
	特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	1,367	3.2
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—	1,367	3.2
費 用 合 計 B		34,362	100.0	38,404	100.0	△ 4,042	△ 10.5	42,295	100.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		13,678	/	11,248	/	2,430	/	9,057	/
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		—	/	—	/	—	/	15	/
その他未処分利益 剰余金変動額		200	/	—	/	200	/	19,616	/
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		13,878	/	11,248	/	2,630	/	28,689	/

※ 平成27年度未処分利益剰余金11百万円は、全額、利益積立金に組み入れられました。

平成28年度 上田市真田有線放電話送事業剰余金計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金								資 本 計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				
		受益者 負担金	工事 負担金	他会計 補助金	資本 剰余金 合 計	利益 積立金	建 設 改 良 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末 残高	384,298	-	14,682	20,943	35,625	19,057	188,920	11,248	219,225	639,149
前年度 処分額	-	-	-	-	-	11,248	-	△ 11,248	-	-
議会の議決に よる処分額	-	-	-	-	-	11,248	-	△ 11,248	-	-
利益積立金 への積立て	-	-	-	-	-	11,248	-	△ 11,248	-	-
資本金への 組み入れ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処分後残高	384,298	-	14,682	20,943	35,625	30,305	188,920	-	219,225	639,149
当年度変動額	-	-	-	-	-	-	△ 200	13,878	13,678	13,678
建設改良積立金 からの組入れ	-	-	-	-	-	-	△ 200	200	-	-
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	-	13,678	13,678	13,678
当年度末 残高	384,298	-	14,682	20,943	35,625	30,305	188,720	(当年度末処分 利益剰余金) 13,878	232,903	652,826

平成28年度 上田市真田有線放送電話事業剰余金処分計算書（案）

(単位：千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		
	自己資本金		利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	384,298	35,625	30,305	188,720	13,878
議会の議決による処分額	200	-	13,678	-	△ 13,878
利益積立金への積立て	-	-	13,678	-	△ 13,678
建設改良積立金への積立て	-	-	-	-	-
資本金への組み入れ	200	-	-	-	△ 200
処分後残高	384,498	35,625	43,983	188,720	(繰越利益剰余金) -

平成28年度 有線放送電話事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目 \ 区 分	28年度		27年度		比較増減		26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
1 固 定 資 産	303,260	43.7	308,381	45.2	△ 5,121	△ 1.7	313,777	46.7
(1)有形固定資産	300,204	43.2	305,253	44.7	△ 5,049	△ 1.7	310,577	46.2
ア 建 物	615	0.1	615	0.1	0	0.0	615	0.1
イ 構 築 物	191,758	27.6	194,974	28.6	△ 3,216	△ 1.6	198,188	29.5
ウ 機械及び装置	1,580	0.2	2,094	0.3	△ 514	△ 24.5	2,852	0.4
エ 車両及び運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—
オ 工具器具及び備品	106,251	15.3	107,570	15.7	△ 1,319	△ 1.2	108,923	16.2
(2)無形固定資産	3,056	0.4	3,128	0.5	△ 72	△ 2.3	3,200	0.5
ア 庁舎利用権	3,056	0.4	3,128	0.5	△ 72	△ 2.3	3,200	0.5
2 流 動 資 産	391,400	56.3	374,026	54.8	17,374	4.6	358,483	53.3
(1)現金預金	381,370	54.9	363,732	53.3	17,638	4.8	347,987	51.8
(2)未 収 金	9,850	1.4	10,114	1.5	△ 264	△ 2.6	10,316	1.5
(貸倒引当金)	(△ 300)	(0.0)	(△ 304)	(0.0)	(4)	(△1.3)	(△ 300)	(0.0)
(3)貯 蔵 品	180	0.0	180	0.0	—	—	180	0.0
資 産 合 計	694,660	100.0	682,408	100.0	12,252	1.8	672,260	100.0

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目 区 分	28年度		27年度		比較増減		26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
3 流 動 負 債	3,441	0.5	4,060	0.6	△ 619	△ 15.2	4,358	0.6
(1) 未 払 金	1,467	0.2	1,345	0.2	122	9.1	1,282	0.2
(2) 引 当 金	796	0.1	1,424	0.2	△ 628	△ 44.1	1,344	0.2
(3) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,178	0.2	1,291	0.2	△ 113	△ 8.8	1,732	0.2
4 繰 延 収 益	38,393	5.5	39,199	5.7	△ 806	△ 2.1	40,001	6.0
(1) 長 期 前 受 金	60,110	8.7	60,160	8.8	△ 50	△ 0.1	60,160	8.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 21,717	△ 3.1	△ 20,961	△ 3.1	△ 756	3.6	△ 20,159	△ 2.9
(負 債 合 計)	41,833	6.0	43,259	6.3	△ 1,426	△ 3.3	44,359	6.6
5 資 本 金	384,298	55.3	384,298	56.3	—	—	364,667	54.2
(1) 自 己 資 本 金	384,298	55.3	384,298	56.3	—	—	364,667	54.2
6 剰 余 金	268,528	38.7	254,850	37.4	13,678	5.4	263,234	39.2
(1) 資 本 剰 余 金	35,625	5.1	35,625	5.2	—	—	35,625	5.3
ア 工 事 負 担 金	14,682	2.1	14,682	2.2	—	—	14,682	2.2
イ 他 会 計 補 助 金	20,943	3.0	20,943	3.1	—	—	20,943	3.1
(2) 利 益 剰 余 金	232,903	33.5	219,225	32.2	13,678	6.2	227,609	33.9
ア 利 益 積 立 金	30,305	4.4	19,057	2.8	11,248	59.0	10,000	1.5
イ 建 設 改 良 積 立 金	188,720	27.2	188,920	27.7	△ 200	△ 0.1	188,920	28.1
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,878	2.0	11,248	1.7	2,630	23.4	28,689	4.3
(うち前年度繰越利益剰余金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(15)	(0.0)
(うち当年度純利益)	(13,678)	(2.0)	(11,248)	(1.6)	(2,430)	(21.6)	(9,057)	(1.3)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(資 本 合 計)	652,826	94.0	639,149	93.7	13,677	2.1	627,901	93.4
負 債 ・ 資 本 合 計	694,660	100.0	682,408	100.0	12,252	1.8	672,260	100.0

有線放送電話事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
年 度 当 初 現 在 高		434,764	434,764	434,758	435,065	436,807
当 年 度 増 加 額		248	—	204	314	89
当 年 度 減 少 額		314	—	197	622	1,830
年 度 末 現 在 高		434,698	434,764	434,764	434,758	435,065
減 価 却 累 計 額	前 年 度 累 計 額	129,511	124,187	118,742	112,964	107,670
	当 年 度 増 加 額	5,096	5,324	5,633	6,183	6,649
	当 年 度 減 少 額	113	—	187	405	1,355
	当 年 度 末 累 計 額	134,494	129,511	124,187	118,742	112,964
年 度 末 償 却 未 済 高		300,204	305,253	310,577	316,016	322,101

2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
年 度 当 初 現 在 高		3,128	3,200	3,272	3,344	3,416
当 年 度 増 加 額		—	—	—	—	—
当 年 度 減 少 額		—	—	—	—	—
当 年 度 減 価 償 却 高		72	72	72	72	72
年 度 末 現 在 高		3,056	3,128	3,200	3,272	3,344

有線放送電話事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
経営成績	営業収益	45,155	46,801	48,323	50,163	50,825
	営業利益（△損失）	10,793	8,397	7,395	8,101	8,708
	経常利益（△損失）	13,026	11,248	10,425	9,994	9,468
	当年度純利益（△損失）	13,678	11,248	9,057	9,994	9,468
財政状況	資産合計	694,660	682,408	672,260	662,458	651,663
	資本金	384,298	384,298	364,667	364,667	364,467
	自己資本	691,219	678,347	667,902	659,659	649,615
	自己資本構成比率	99.5%	99.4%	99.4%	99.6%	99.7%
	1年超滞納未収金	2,150	2,147	1,979	1,883	1,862
	不納欠損額	180	289	155	365	1,646
	企業債期末残高	—	—	—	—	—
	企業債利息	—	—	—	—	—
建設改良事業費		268	—	220	330	93
他会計補助金合計		—	—	—	—	—
（職 人員 ）数	正規職員	2	2	2	2	2
	臨時職員	3	3	2	2	2

※1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

※2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

※3 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

※4 正規職員2名のうち、1名は平成27年9月から育児休暇中です。

上田市立産婦人科病院事業会計

1 審査意見

当年度決算は、市立産婦人科病院事業会計として5年目の決算となります。

市内で分娩を取り扱う施設が減少する中、隣接する信州上田医療センターとの連携により、市内はもとより、上小医療圏域において地域のお産を担う公的医療機関としてますます重要な存在となっています。

(1) 決算の概要

ア 損益の状況

当年度の総収益は、前年度に比べ32百万円(5.6%)増加し、615百万円となりました。

入院収益は10百万円(3.4%)減少したものの、他会計補助金で20百万円(34.4%)増加、長期前受金戻入で22百万円(77.0%)増加したことが主な要因です。

総費用は、前年度に比べ39百万円(6.2%)減少し、595百万円となりました。医療用オーダリングシステムの更新等により資産減耗費が24百万円(48,400%)増加したものの、特別損失において55百万円が皆減となったことが主な要因です。

この結果、当年度の純利益は、前年度から72百万円増加し、19百万円となりました。

病院本来の医業活動の収支の均衡を見る医業収支比率は、前年度から2.7ポイント低下し、72.5%となりましたが、国の「平成27年度公立病院経営分析比較」※によると類似病院平均が68.6%であり、比較的良好な状況と考えられます。

※「病院事業決算状況・病院経営分析比較表」（総務省）による数値。

イ 財政状況

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、企業債償還等による長期前受金が317百万円(48.1%)増加したこと等により、21.2ポイント上昇し、78.6%となりました。前年度よりも安定した状態と考えられます。

一会計期間の資金の流れを表示するキャッシュ・フロー計算書においては、業務活動で12百万円資金がプラス、また、投資活動でも他会計補助金等による収入が317百万円プラスとなったことにより307百万円の資金がプラスとなりましたが、一方で、企業債の償還による支出が335百万円マイナスとなり財務活動の資金が324百万円マイナスとなったため、期中の資金は合計4百万円マイナスとなりました。

ウ 利益処分について

平成27年度末処分利益剰余金43百万円は、全額が繰越利益剰余金として当年度へ繰り越されました。また、当年度末処分利益剰余金63百万円は、全額が繰越利益剰余金として繰越しされる利益処分案が示されています。

(2) 上田市立産婦人科病院新改革プランの進捗状況

平成28年度から平成32年度までの経営の基本計画として「上田市立産婦人科病院新改革プラン」が平成29年3月に策定されました。

当年度における新改革プランの進捗状況を見ると、収支改善に係る経常収支比率や医業収支比率等、多くの項目について目標値を上回る状況であり、計画初年度としては良好なスタートとなりました。

今後も、新改革プランに掲げる取組みを着実に実行することにより、経営の健全化を図るとともに、公立病院としての役割を果たすため、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要があると考えます。

《新改革プランにおける28年度主な数値目標》

区分	実績	目標	比較
経常収支比率	94.65	87.97	6.68
医業収支比率	72.47	67.15	5.32

区分	実績	目標	比較
年間延入院患者数(人)	6,061	6,177	▲ 116
年間延外来患者数(人)	13,889	12,700	1,189

(3)意見

当年度の決算においては、他会計補助金合計が398百万円と前年度の74百万円に比べて323百万円の増額となりました。これは、当年度に「上田市平成23年度第1回公募公債」300百万円の償還終期を迎えたことに伴い、その償還費用を一般会計から全額繰り入れされたことが大きく影響しています。

公的医療機関が果たすべき役割を担うためには、他会計補助金が不可欠であります。その変動が決算に及ぼす影響が大きいことから、経営状況を踏まえた計画的な運用が必要です。

この点において「上田市立産婦人科病院新改革プラン」の中で「他会計補助金について、基準の検討」をひとつの目標として掲げています。今後、新改革プランの取組みの着実な実行により、他会計補助金の明確な負担のルール化が決定され、また、より一層の経営の健全化が図られることを期待します。

2 業 務 実 績

(1)産婦人科病院事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対前年比較増減		平成26年度
			増減	増減率 (%)	
年 間 入 院 患 者 数	6,061 人	6,729 人	△ 668 人	△ 9.9	6,223 人
年 間 外 来 患 者 数	13,889 人	13,922 人	△ 33 人	△ 0.2	13,110 人
年 間 分 娩 数	470 件	461 件	9 件	2.0	441 件
手 術 件 数	90 件	86 件	4 件	4.7	68 件
病 床 利 用 率 ※	61.5 %	68.1 %	△ 6.6 ポイント	—	63.1 %

※ 病床利用率については、厚生労働省の算定方法による。

年間入院患者数の減少の主な要因は、健診等において切迫早産等の早期発見、早期対応により入院まで至らないケースが増加したことが考えられます。

(2)上田市内の出生数と産婦人科病院の分娩の状況

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対前年比較増減		平成26年度
			増減	増減率 (%)	
上田市内の出生数	1,088 人	1,198 人	△ 110 人	△ 9.2	1,191 人
上田市在住者の 産婦人科病院分娩数	251 件	242 件	9 件	3.7	214 件
上田市在住者の 産婦人科病院分娩率	23.1 %	20.2 %	2.9 ポイント	14.4	18.0 %

上田市内の出生数は減少していますが、平成28年10月に市内の分娩取扱施設のうち、1施設が分娩の取扱いを休止した影響等もあり、市内在住者の分娩数、分娩率ともに前年度より増加しています。

3 予算の執行状況

(1)収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

科 目 \ 区 分	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
病院事業収益	599,909	616,070	16,161	102.7	583,179	32,891	655,285
医 業 収 益	413,439	422,527	9,088	102.2	426,434	△ 3,907	398,472
医 業 外 収 益	135,271	142,343	7,072	105.2	100,858	41,485	174,923
特 別 利 益	51,199	51,200	1	100.0	55,887	△ 4,687	81,890

収益的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
病院事業費用	624,435	604,050	20,385	96.7	643,184	△ 39,134	648,679
医 業 費 用	617,303	589,434	27,869	95.5	573,780	15,654	537,097
医業外費用	7,132	14,616	△ 7,484	204.9	13,517	1,099	13,309
特 別 損 失	0	0	0	—	55,887	皆減	98,273

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4 経営成績」を参照。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資 本 的 収 入	328,676	328,077	△ 599	99.8	14,392	313,685	39,553
企 業 債	11,100	10,500	△ 600	94.6	0	10,500	25,200
他会計補助金	317,576	317,577	1	100.0	14,392	303,185	14,353

資本的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資 本 的 支 出	349,409	346,292	3,117	99.1	35,063	311,229	67,131
建設改良費	14,255	11,139	3,116	78.1	6,278	4,861	38,424
企業債償還金	335,154	335,153	1	100.0	28,785	306,368	28,707

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額18百万円は、建設改良積立金で639千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で825千円、過年度損益勘定留保資金16百万円で補われています。

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「5 財政状態」を参照。

4 経 営 成 績

「平成28年度産婦人科病院事業比較損益計算書」は、21ページの表に示すとおりです。

(1) 病院事業収益について

収益合計は、前年度と比べ32百万円（5.6%）増加し、615百万円となりました。

医業収益は、入院・外来患者数の減少に伴う収益の減少を要因に前年度に比べ4百万円（1.0%）減少し、421百万円となりました。

一方、医業外収益は、医療用オーダリングシステムの更新による資産除却により、対象資産に係る繰延収益分を一括戻入したこと、また、非常勤医師報酬等に対する一般会計繰入金が増となり他会計補助金が増加したことを要因に、前年度に比べ41百万円（41.3%）増加し、142百万円となりました。

特別利益は、市民公募債償還元金の他会計補助金からの一括繰入により、過年度分長期前受金収益化分51百万円を計上したものです。

(2) 病院事業費用について

費用合計は、前年度に比べ39百万円（6.2%）減少し、595百万円となりました。

医業費用は、資産の除却（医療用オーダリングシステム）があったことから減価償却費の減、資産減耗費の増があり、また、助産師2名の増員があったことから給与費等の増により、前年度に比べ15百万円（2.8%）増加し、581百万円となりました。

特別損失においては、前年度に計上された医療訴訟解決金55百万円が皆減となっています。

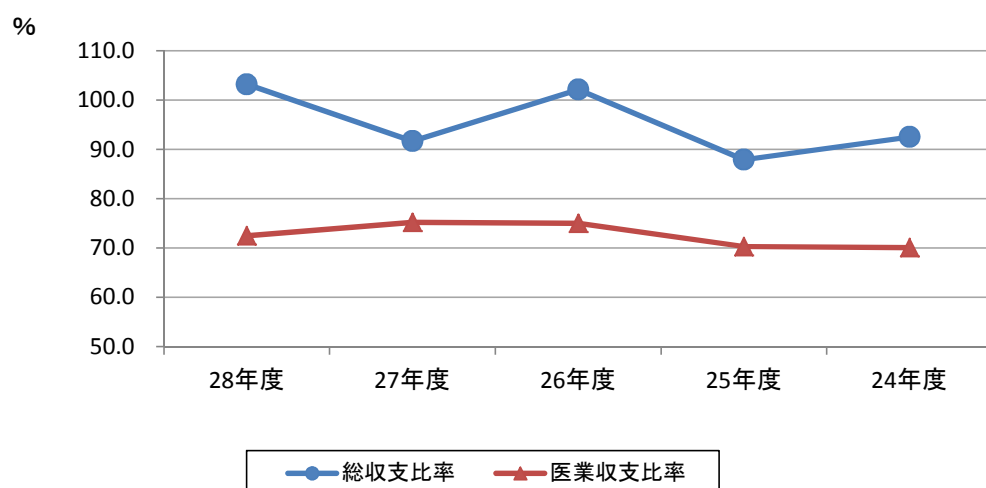
(3) 当年度純利益について（病院事業収益－病院事業費用）

当年度純利益は、前年度に比べ72百万円増加し、19百万円となりました。

当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金43百万円、その他未処分利益剰余金変動額（建設改良積立金の取崩しによる）639千円を加え、前年度と比較して19百万円増加し、63百万円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「総収支比率」及び「医業収支比率」の状況は次のとおりです。



(単位: 千円・%)

区 分	年 度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
総 収 益 A		615,231	582,457	654,517	484,625	486,236
医業収益 B		421,732	425,839	397,881	380,689	358,055
医業外収益		142,299	100,731	174,746	103,936	128,181
うち一般会計補助金 (総収益中の構成比 %)		80,964 (13.2)	60,244 (10.3)	129,537 (19.8)	86,999 (18.0)	109,555 (22.5)
特別利益		51,200	55,887	81,890	—	—
総 費 用 C		595,910	635,495	641,262	551,416	525,865
医業費用 D		581,915	566,271	530,207	541,180	510,781
うち給与費 (総費用中の構成比 %)		383,516 (64.4)	377,277 (59.4)	346,611 (54.1)	356,014 (64.6)	334,789 (63.7)
うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)		59,548 (10.0)	69,614 (11.0)	65,309 (10.2)	64,006 (11.6)	67,558 (12.8)
医業外費用		13,995	13,503	13,292	10,236	15,083
うち企業債利息 (総費用中の構成比 %)		5,292 (0.9)	5,373 (0.8)	5,424 (0.8)	5,498 (1.0)	5,262 (1.0)
特別損失		0	55,721	97,762	—	—
総収支比率 A/C		103.2	91.7	102.1	87.9	92.5
医業収支比率 B/D		72.5	75.2	75.0	70.3	70.1

※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「医業収支比率」は病院本来の医業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

総収支比率は、過年度分長期前受金戻入を特別利益に計上したことにより、前年度に比べ11.5ポイント上昇し、103.2%となりました。

医業収支比率は、給与費の増加等により医業費用が増加したことから、前年度に比べ2.7ポイント低下し、72.5%となりました。

5 財 政 状 態

「平成28年度産婦人科病院事業比較貸借対照表」は、23、24ページ、「産婦人科病院事業固定資産の状況」は、25ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計ともに88百万円（6.1％）減少し、1,348百万円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産の取得10百万円及び除却61百万円があり、償却前の年度末現在高は1,461百万円となりました。また当年度減価償却分59百万円と医療用オーダーリングシステム更新に伴う減価償却減少分36百万円を合わせた減価償却累計額は419百万円となり、年度末償却未済高は1,042百万円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ14百万円（4.5％）減少し、305百万円になりました。

入院患者数の減少もあり現金預金が4百万円（1.8％）減少し、未収金は前年度と比較して2月、3月分の保険診療報酬収入分が減少した影響などから9百万円（15.9％）減少しました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ6百万円（2.7％）減少し、228百万円になりました。

企業債は、医療機器整備事業における10百万円の新たな起債がありましたが、償還期限が1年未満となった企業債を流動負債へ16百万円振り替えたことなどにより、前年度に比べ6百万円（2.9％）減少し、216百万円となりました。

イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ315百万円（83.9％）減少し、60百万円になりました。

企業債は、「上田市平成23年度第1回公募公債」を当年度に一括償還したため、前年度に比べ318百万円（94.9％）減少し、16百万円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ214百万円（42.1％）増加し、724百万円となりました。

長期前受金は、前年度に比べ317百万円（48.1％）増加し、978百万円となりました。平成23年度借入の市場公募債一括償還に伴い、一般会計から全額を繰り入れたため、その影響を含め長期前受金収益化累計額は、当年度分102百万円を収益化し△253百万円となっています。

エ 資本金

資本金に変動はありません。

オ 剰余金

剰余金は、19百万円（10.1％）増加し、211百万円となりました。

資本剰余金の変動はありませんでしたが、利益剰余金が当年度未処分利益剰余金の増加を受けて前年度に比べ19百万円（15.3％）増加し、145百万円となりました。

未処分利益剰余金は、前年度に比べ19百万円（46.3％）増加し、63百万円となりました。

6 キャッシュ・フロー計算書

当年度は、業務活動及び投資活動により資金を生み出し、財務活動の資金が減少し、事業全体としては資金が減少しました。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益を計上し、未収金や減価償却費等で資金を留保できたこと等により12百万円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出がありましたが、企業債一括償還に伴う一般会計からの繰入金等により他会計補助金等による収入がプラスとなり、307百万円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、「上田市平成23年度第1回公募公債」の一括償還により、324百万円の資金がマイナスとなりました。

この結果、4百万円の資金が減少し、期末残高は254百万円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年比較増減	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	19,321	△ 53,038	72,359	13,255
減価償却費	59,548	69,614	△ 10,066	65,309
固定資産除却費	24,739	51	24,688	90
長期前受金の戻入額	△ 102,796	△ 29,144	△ 73,652	△ 29,333
受取利息	△ 110	△ 419	309	△ 339
支払利息及び企業債取扱諸費	5,292	5,373	△ 81	5,442
未収金の増減額	9,627	△ 6,999	16,626	4,926
未払金の増減額	995	3,658	△ 2,663	△ 1,444
たな卸資産の増減	△ 8	175	△ 183	△ 45
貸倒引当金の増減額	△ 11	△ 484	473	549
その他引当金の増減額	1,318	430	888	16,324
小計	<u>17,913</u>	<u>△ 10,783</u>	<u>28,696</u>	<u>74,734</u>
受取利息	110	419	△ 309	339
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,292	△ 5,373	81	△ 5,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,731</u>	<u>△ 15,737</u>	<u>28,468</u>	<u>69,631</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 10,314	△ 6,278	△ 4,036	△ 38,424
他会計補助金等による収入	317,577	14,392	303,185	14,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>307,263</u>	<u>8,114</u>	<u>299,149</u>	<u>△ 24,070</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	10,500	0	10,500	25,200
企業債の償還による支出	△ 335,153	△ 28,785	△ 306,368	△ 28,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 324,653</u>	<u>△ 28,785</u>	<u>△ 295,868</u>	<u>△ 3,507</u>
資金増減額	△ 4,659	△ 36,408	31,749	42,054
資金期首残高	<u>258,679</u>	<u>295,087</u>	<u>△ 36,408</u>	<u>253,033</u>
資金期末残高	<u>254,020</u>	<u>258,679</u>	<u>△ 4,659</u>	<u>295,087</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

7 診療報酬収入等の収入状況

診療報酬を主とした「医業収益」に係る収入状況については次表のとおりです。

【保険診療報酬収入等の収入状況】

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成28年度					平成27年度		収入未済額 前年度比	平成26年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	422,527 (374,548)	374,548		47,979 (-)	88.6 (100.0)	57,398 (-)	86.5 (100.0)	83.6 (-)	49,599 (108)
滞納繰越分	79	68	11	-	86.1	31	14.6	皆減	496
合 計	422,606 (374,627)	374,616	11	47,979 (-)	88.6 (100.0)	57,429 (31)	86.4 (99.9)	83.5 皆減	50,095 (604)

※ 表中()内数値は、3月31日までに調定(収益計上)はされているが、4月以降に各保険者等からの収入納期が到来するもの(平成28年度調定額中で47百万円)を控除し算出したものです。

現年度分については、収入未済額は47百万円計上されていますが、納期が到来している374百万円は収入済であり、実質的な収入未済額はありませんでした。

滞納繰越分は、11千円を不納欠損処理した結果、収入未済額は皆減されました。

平成28年度 産婦人科病院事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		28 年 度		27 年 度		対前年比較増減		26 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
収 益	医 業 収 益	421,732	68.5	425,839	73.1	△ 4,107	△ 1.0	397,881	60.8
	入 院 収 益	301,527	49.0	312,065	53.6	△ 10,538	△ 3.4	288,239	44.0
	外 来 収 益	95,004	15.4	91,181	15.6	3,823	4.2	86,272	13.2
	その他医業収益	25,201	4.1	22,593	3.9	2,608	11.5	23,369	3.6
	医 業 外 収 益	142,299	23.1	100,731	17.3	41,568	41.3	174,746	26.7
	患者外給食収益	0	0.0	263	0.0	△ 263	皆減	243	0.0
	県 補 助 金	1,566	0.3	1,506	0.3	60	4.0	1,470	0.2
	他 会 計 補 助 金	80,964	13.2	60,244	10.3	20,720	34.4	129,537	19.8
	長期前受金戻入	51,597	8.4	29,144	5.0	22,453	77.0	29,333	4.5
	受 取 利 息	110	0.0	419	0.1	△ 309	△ 73.7	339	0.1
	その他医業外収益	8,062	1.3	9,156	1.6	△ 1,094	△ 11.9	13,824	2.1
	特 別 利 益	51,200	8.3	55,887	9.6	△ 4,687	△ 8.4	81,890	12.5
	その他特別利益	51,200	8.3	55,887	9.6	△ 4,687	△ 8.4	81,890	12.5
収 益 合 計 A		615,231	100.0	582,457	100.0	32,774	5.6	654,517	100.0
費 用	医 業 費 用	581,915	97.7	566,271	89.1	15,644	2.8	530,207	82.7
	給 与 費	383,516	64.4	377,277	59.4	6,239	1.7	346,611	54.1
	材 料 費	34,222	5.7	35,177	5.5	△ 955	△ 2.7	34,030	5.3
	経 費	78,635	13.2	82,702	13.0	△ 4,067	△ 4.9	82,706	12.9
	減 価 償 却 費	59,548	10.0	69,614	11.0	△ 10,066	△ 14.5	65,309	10.2
	資 産 減 耗 費	24,739	4.2	51	0.0	24,688	48,400	90	0.0
	研 修 研 究 費	1,256	0.2	1,450	0.2	△ 194	△ 13.4	1,462	0.2
	医 業 外 費 用	13,995	2.3	13,503	2.1	492	3.6	13,292	2.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,292	0.9	5,373	0.8	△ 81	△ 1.5	5,442	0.9
	雑 損 出	8,703	1.5	8,130	1.3	573	7.0	7,851	1.2
	特 別 損 失	0	0.0	55,721	2.1	△ 55,721	皆減	97,762	15.2
	その他特別損失	0	0.0	55,721	8.8	△ 55,721	皆減	97,762	15.2
費 用 合 計 B		595,910	100.0	635,495	100.0	△ 39,585	△ 6.2	641,262	100.0
当年度純利益(△純損失) C (C = A - B)		19,321		△ 53,038		72,359		13,255	
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金)		43,098		89,858		△ 46,760		△ 29,324	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 E		639		6,278		△ 5,639		105,928	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) F (F = C + D + E)		63,058		43,098		19,960		89,858	

※ 平成27年度未処分利益剰余金43百万円は、全額が繰越利益剰余金として繰越されました。

平成28年度 上田市立産婦人科病院事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資 本 金		剰 余 金										資 本 計
			資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金					
	自己 資本金	借入 資本金	建設 改良 補助金	企業債 償還 元金 補助金	受増 財産 評価額	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	利益 積立金	建設 改良 積立金	未処分 利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
前年度末 残高	123,164	-	32,748	33,328	-	66,076	71,067	-	11,977	43,098	126,141	315,380	
前年度 処理額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
会計制度 移行処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設改良 積立金の 取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
処理後残高	123,164	-	32,748	33,328	-	66,076	71,067	-	11,977	43,098	126,141	315,380	
当年度変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 639	19,960	19,321	19,321	
建設改良 積立金の 取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 639	639	-	-	
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,321	19,321	19,321	
当年度末 残高	123,164	-	32,748	33,328	-	66,076	71,067	-	11,337	63,058	145,462	334,701	
										(当年度 未処分 利益 剰余金)			

平成28年度 上田市立産婦人科病院事業剰余金処分計算書（案）

(単位：千円)

	資 本 金		資本 剰余金	未処分利益 剰余金
	自己 資本金	借入 資本金		
当年度末残高	123,164	-	66,076	63,058
議会の議決 による処分額	-	-	-	-
処分後残高	123,164	-	66,076	63,058
				(繰越利益剰余金)

平成28年度 産婦人科病院事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	28年度		27年度		比較増減		26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
1 固 定 資 産	1,042,311	77.3	1,116,283	77.7	△ 73,972	△ 6.6	1,180,461	77.2
(1)有形固定資産	1,042,239	77.3	1,116,211	77.7	△ 73,972	△ 6.6	1,180,390	77.2
イ 土 地	11,322	0.8	11,322	0.8	0	0.0	11,322	0.7
ロ 立 木	421	0.0	421	0.0	0	0.0	421	0.0
ハ 建物及び附属設備	767,268	56.9	792,744	55.2	△ 25,476	△ 3.2	818,352	53.5
ニ 機械及び装置	179,914	13.3	195,146	13.6	△ 15,232	△ 7.8	210,379	13.8
ホ 車両及び運搬具	—	—	—	—	—	—	51	0.0
ヘ 器械及び備品	83,208	6.2	116,472	8.1	△ 33,264	△ 28.6	138,776	9.1
ト リ ー ス 資 産	107	0.0	107	0.0	—	—	1,089	0.1
(2)無形固定資産	72	0.0	72	0.0	—	—	72	0.0
イ 電 話 加 入 権	72	0.0	72	0.0	—	—	72	0.0
2 流 動 資 産	305,969	22.7	320,236	22.3	△ 14,267	△ 4.5	349,336	22.8
(1)現 金 預 金	254,020	18.8	258,679	18.0	△ 4,659	△ 1.8	295,087	19.3
イ 現 金	150	0.0	150	0.0	0	0.0	150	0.0
ロ 預 金	253,870	18.8	258,529	18.0	△ 4,659	△ 1.8	294,937	19.3
(2)未 収 金	50,710	3.8	60,326	4.2	△ 9,616	△ 15.9	52,843	3.4
(貸 倒 引 当 金)	(△ 54)	(△0.0)	(△ 65)	(△0.0)	(11)	△ 16.9	(△549)	(△0.0)
(3)貯 蔵 品	1,239	0.1	1,231	0.1	8	0.6	1,406	0.1
イ 薬 品	1,239	0.1	1,231	0.1	8	0.6	1,406	0.1
資 産 合 計	1,348,280	100.0	1,436,519	100.0	△ 88,239	△ 6.1	1,529,798	100.0

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	28年度		27年度		比較増減		26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
3 固 定 負 債	228,343	16.9	234,787	16.3	△ 6,444	△ 2.7	569,940	37.2
(1) 企 業 債	216,922	16.1	223,366	15.5	△ 6,444	△ 2.9	558,519	36.5
イ 建設改良等企業債	216,922	16.1	223,366	15.5	△ 6,444	△ 2.9	558,519	36.5
(2) 引 当 金	11,421	0.8	11,421	0.8	—	—	11,421	0.7
イ 修繕引当金	11,421	0.8	11,421	0.8	—	—	11,421	0.7
4 流 動 負 債	60,730	4.5	376,627	26.2	△ 315,897	△ 83.9	66,962	4.4
(1) 企 業 債	16,944	1.3	335,153	23.3	△ 318,209	△ 94.9	28,785	1.9
イ 建設改良等企業債	16,944	1.3	335,153	23.3	△ 318,209	△ 94.9	28,785	1.9
(2) 未 払 金	25,715	1.9	24,720	1.7	995	4.0	21,062	1.4
(3) 引 当 金	18,071	1.3	16,754	1.2	1,317	7.9	16,324	1.0
イ 賞与引当金	15,236	1.1	14,078	1.0	1,158	8.2	14,043	0.9
ロ 法定福利費引当金	2,835	0.2	2,676	0.2	159	5.9	2,280	0.1
(4) 短期リース債務	—	—	—	—	—	—	792	0.1
5 繰 延 収 益	724,505	53.7	509,725	35.5	214,780	42.1	524,477	34.3
(1) 長 期 前 受 金	978,483	72.6	660,906	46.0	317,577	48.1	646,514	42.3
長期前受金収益化累計額	△ 253,978	△ 18.8	△ 151,182	△ 10.5	△ 102,796	68.0	△ 122,037	△ 8.0
(負 債 合 計)	1,013,578	75.2	1,121,139	78.0	△ 107,561	△ 9.6	1,161,379	75.9
6 資 本 金	123,164	9.1	123,164	8.6	—	—	123,164	8.1
(1) 自 己 資 本 金	123,164	9.1	123,164	8.6	—	—	123,164	8.1
7 剰 余 金	211,538	15.7	192,217	13.4	19,321	10.1	245,255	16.0
(1) 資 本 剰 余 金	66,076	4.9	66,076	4.6	—	—	66,076	4.3
イ 建設改良補助金	32,748	2.4	32,748	2.3	—	—	32,748	2.1
企業債償還元金補助金	33,328	2.5	33,328	2.2	—	—	33,328	2.2
(2) 利 益 剰 余 金	145,462	10.8	126,141	8.8	19,321	15.3	179,179	11.7
イ 減 債 積 立 金	71,067	5.3	71,067	4.6	—	—	71,067	4.6
ロ 建設改良積立金	11,337	0.8	11,977	0.8	△ 639	△ 5.3	18,254	1.2
ハ 当年度未処分利益剰余金	63,058	4.7	43,098	3.0	19,960	46.3	89,858	5.9
(うち当年度純利益)	(19,321)	(1.4)	(—)	(—)	(19,321)	皆増	(13,255)	(0.9)
(うち当年度純損失)	(—)	(—)	(△ 53,038)	(△ 3.7)	(△ 53,038)	皆減	(—)	(—)
(資 本 合 計)	334,701	24.8	315,380	22.0	19,321	6.1	368,419	24.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,348,280	100.0	1,436,519	100.0	△ 88,239	△ 6.1	1,529,798	100.0

産婦人科病院事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
年度当初現在高		1,512,945	1,507,510	1,473,707	1,586,862	1,515,353
当年度増加額		10,314	5,486	37,079	7,633	313,480
当年度減少額		61,478	51	3,276	2,486	241,970
年度末現在高		1,461,782	1,512,945	1,507,510	1,592,010	1,586,862
減価償却累計額	前年度累計額	396,734	327,120	385,437	323,793	256,234
	当年度増加額	59,548	69,614	65,309	64,006	67,558
	当年度減少額	36,739	0	3,186	2,362	0
	当年度末累計額	419,542	396,734	327,120	385,437	323,793
年度末償却未済高		1,042,239	1,116,211	1,180,390	1,206,573	1,263,070

※平成25年度末現在高と平成26年度当初現在高の差は、平成26年度地方公営企業会計制度の改正に伴う移行整理によります。

2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
年度当初現在高		72	72	72	72	72
当年度増加額		0	0	0	0	0
当年度減少額		0	0	0	0	0
当年度減価償却高		0	0	0	0	0
年度末現在高		72	72	72	72	72

産婦人科病院事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
経営成績	医業収益	421,732	425,839	397,881	380,689	358,055
	医業利益 (△損失)	△ 160,183	△ 140,432	△ 132,326	△ 160,492	△ 152,727
	経常利益 (△損失)	△ 31,879	△ 53,204	29,127	△ 66,791	△ 39,629
	当年度純利益 (△損失)	19,321	△ 53,038	13,255	△ 66,791	△ 39,629
財政状況	資産合計	1,348,280	1,436,519	1,529,798	1,519,358	1,601,211
	資本金	123,164	123,164	123,164	123,164	117,709
	自己資本	1,059,206	825,105	892,895	894,620	946,989
	自己資本構成比率	78.6%	57.4%	58.4%	58.9%	59.1%
	1年超滞納未収金	0	31	496	1,960	2,075
	不納欠損額	11	484	1,411	17	4,243
	企業債期末残高	233,866	558,519	587,304	590,811	615,300
	企業債利息	5,292	5,370	5,424	5,498	5,262
建設改良事業費		11,139	6,278	38,424	7,582	24,296
他会計補助金合計		398,540	74,636	143,890	99,244	109,555
職員数 (人)		33	31	30	32	31

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【他会計補助金における一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
基準内の繰入額	173,212	21,154	22,427	21,378	9,296
基準外の繰入額	225,329	53,482	121,463	77,866	100,259
合 計	398,541	74,636	143,890	99,244	109,555
うち収益的収入	80,964	60,244	129,537	86,999	109,555
うち資本的収入	317,577	14,392	14,353	12,245	0

- ※ 各数値は「地方財政状況調査」(総務省)の結果に基づくものです。
- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものです。

上田市水道事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況

当年度の総収益は、前年度に比べ15百万円(0.6%)減少し、2,748百万円となりました。貸倒引当金戻入の増により特別利益が3百万円(22.3%)増加しているものの、給水収益や受託工事収益等の減により営業収益が1百万円(0.1%)減少し、また、他会計補助金等の減により営業外収益が17百万円(3.5%)減少したことが主な要因です。

総費用は、前年度に比べ65百万円(3.0%)増加し、2,275百万円となりました。企業債利息等の減により営業外費用が19百万円(9.6%)減少しているものの、工事請負費や委託料等の増加により営業費用が85百万円(4.2%)増加したことが主な要因です。

この結果、当年度純利益は、前年度から81百万円減少し、472百万円となりました。

企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べて4.7ポイント低下していますが、107.9%であり、給水収益の2,233百万円で営業費用の2,094百万円を賄えている状況です。事業全体の収支の均衡を見る総収支比率は、前年度に比べ4.3ポイント低下していますが、120.8%であり、高い水準を保っています。

イ 財政状況

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、0.3ポイント上昇し、70.2%となりました。国が示す(※)全国の水道事業の同比率は、69.6%であり、類似団体平均値は72.6%であることから、比較的良好な状況と考えられます。

また、一会計期間の資金の流れを表示するキャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動で1,115百万円資金がプラス、投資活動で740百万円資金がマイナス、また、財務活動で27百万円資金がプラスとなりました。事業全体としては、402百万円の資金がプラスとなりました。

※ 「平成27年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。

ウ 利益処分について

平成27年度未処分利益剰余金553百万円は、全額減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられ、その他未処分利益剰余金変動額に計上されました。

当年度未処分利益剰余金1,026百万円は、553百万円を資本金へ組み入れ、472百万円を減債積立金へ積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

当年度は、配水管等布設工事や配水池の造成工事、老朽施設の更新事業等が実施され、その結果、有形固定資産が1,056百万円増加しています。今後も配水管の老朽化等に伴い、引き続き多額の更新投資が見込まれる状況です。

一方で、人口減少による給水人口の減少等により給水収益の増加を期待できない状況であります。

このような背景の中、将来を見据えた事業運営に取り組むためにも、平成29年3月に策定された「上田市上下水道事業経営戦略」に掲げられた事業等を確実に推進されるとともに、持続可能な事業運営を望みます。

2 業務実績

水道事業 業務実績比較表

区 分	年 度	平成28年度	平成27年度	対前年比較増減		平成26年度
				増減	増減率(%)	
年度末給水人口 A		135,138 人	135,644 人	△ 506 人	△ 0.4	135,913 人
年度末給水戸数 B		57,211 戸	56,792 戸	419 戸	0.7	56,382 戸
配 水 量 C		17,310,831 m ³	17,051,324 m ³	259,507 m ³	1.5	17,387,872 m ³
有 収 水 量 D		14,653,822 m ³	14,667,296 m ³	△ 13,474 m ³	△ 0.1	14,626,504 m ³
有 収 率 D/C		84.7 %	86.0 %	△ 1.3 ポイント	—	84.1 %

※ 給水人口及び給水戸数は各年度末数値で、配水量及び有収水量については通年の数値です。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
水道事業収益	2,839,874	2,936,639	96,765	103.4	2,950,469	△ 13,830	2,911,370
営業収益	2,382,265	2,439,392	57,127	102.4	2,440,949	△ 1,557	2,407,639
営業外収益	457,609	478,793	21,184	104.6	494,434	△ 15,641	486,677
特別利益	—	18,454	18,454	—	15,087	3,367	17,053

収益的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
水道事業費用	2,594,016	2,400,712	193,304	92.5	2,351,865	48,847	2,879,955
営業費用	2,323,762	2,148,869	174,893	92.5	2,059,573	89,296	2,072,505
営業外費用	260,254	251,843	8,411	96.8	292,292	△ 40,449	277,535
特別損失	—	—	—	—	—	—	529,915
予備費	10,000	—	10,000	—	—	—	—

※ 「A-B」欄には、翌年度繰越額が含まれています。（「営業費用」で5百万円）

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4 経営成績」を参照。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的収入	897,871	855,585	△ 42,285	95.3	187,827	667,758	360,027
企業債	601,200	601,200	—	100.0	38,000	563,200	121,400
国庫補助金	147,274	147,274	—	100.0	30,907	116,367	73,513
負担金	76,503	34,227	△ 42,275	44.7	49,358	△ 15,131	92,163
他会計補助金	72,884	72,884	—	100.0	69,562	3,322	70,962
固定資産売却代金	10	—	△ 10	—	—	—	—
その他資本的収入	—	—	—	—	—	—	1,989

※ 「B-A」欄には、支出の翌年度繰越に伴い未収入となっている金額が含まれています。

（「負担金」で584千円）

資本的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的支出	1,938,294	1,718,144	220,149	88.6	1,370,545	347,599	1,792,861
建設改良事業費	1,354,426	1,144,277	210,149	84.5	819,208	325,069	1,162,865
企業債償還金	573,868	573,867	1	100.0	551,337	22,530	529,997
有価証券購入費	—	—	—	—	—	—	100,000
予備費	10,000	—	10,000	—	—	—	—

※ 「A-B」欄には、翌年度繰越額が含まれています。（「建設改良事業費」で83百万円）

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額862百万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61百万円、減債積立金553百万円及び過年度分損益勘定留保資金247百万円で補てんされています。

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「5 財政状態」を参照。

4 経 営 成 績

「平成28年度水道事業比較損益計算書」は、34ページの表に示すとおりです。

(1) 水道事業収益について

収益合計は、前年度と比較して15百万円（0.6%）減少し、2,748百万円となりました。

営業収益は、前年度と比較して1百万円（0.1%）減少し、2,259百万円となりました。

これは有収水量の減などによる給水収益2百万円（0.1%）の減少等が主な要因です。

営業外収益は、前年度と比較して17百万円（3.5%）減少し、470百万円となりました。これは、加入金が3百万円（11.1%）増加したものの、他会計補助金が11百万円（39.4%）、長期前受金戻入が6百万円（2.1%）減少したこと等が主な要因です。

特別利益は、貸倒引当金戻入18百万円が計上されています。

(2) 水道事業費用について

費用合計は、前年度と比較して65百万円（3.0%）増加し、2,275百万円となりました。

営業費用は、85百万円（4.2%）増加し、2,094百万円となりました。配水管等の資産の除却による資産減耗費が15百万円（66.1%）減少したものの、工事請負費等の増により配水及び給水費が25百万円（24.4%）、量水器費が28百万円（53.2%）増加し、また、委託料等の増により営業費が40百万円（39.8%）増加したこと等が主な要因です。

営業外費用は、企業債利息の減により、前年度と比較して19百万円（9.6%）減少し、181百万円となりました。

(3) 当年度純利益について（水道事業収益－水道事業費用）

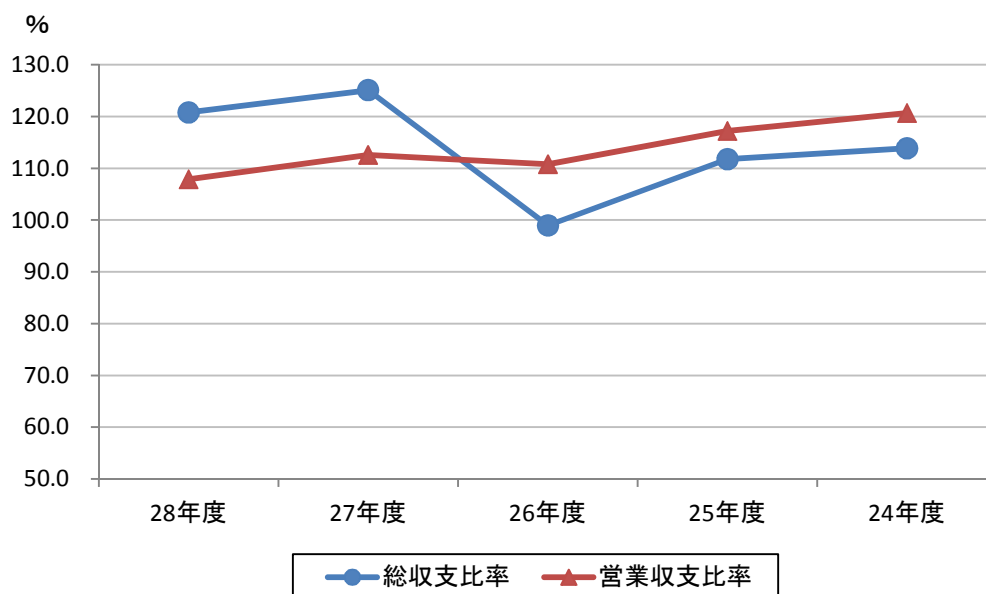
当年度純利益は、前年度に比べ81百万円減少し、472百万円となりました。

その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金からの組み入れ分553百万円が計上されています。

当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して472百万円増加し、1,026百万円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「総収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



(単位：千円・%)

年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
区 分						
総 収 益 A		2,748,470	2,763,699	2,738,627	2,460,859	2,473,465
営業収益 B		2,259,435	2,260,860	2,240,014	2,298,954	2,305,166
うち水道料金		2,233,379	2,235,721	2,229,515	2,285,401	2,296,107
(総収益中の構成比 %)		(81.3)	(80.9)	(81.4)	(92.9)	(92.8)
うち受託工事収益 C		211	1,316	2,344	3,641	355
営業外収益		470,581	487,752	481,561	161,905	168,299
うち他会計補助金		18,205	30,052	37,477	37,263	59,507
(総収益中の構成比 %)		(0.7)	(1.1)	(1.4)	(1.5)	(2.4)
特別利益		18,454	15,087	17,053	—	—
総 費 用 D		2,275,943	2,209,968	2,767,414	2,200,847	2,172,082
営業費用 E		2,094,906	2,009,650	2,022,079	1,961,679	1,911,046
うち受託工事費用 F		837	2,696	2,616	2,486	2,147
うち減価償却費		1,055,218	1,044,838	1,021,309	944,400	970,144
(総費用中の構成比 %)		(46.4)	(47.3)	(36.9)	(42.9)	(44.7)
営業外費用		181,038	200,318	215,421	238,703	261,036
うち企業債利息		178,121	193,295	207,693	221,826	235,581
(総費用中の構成比 %)		(7.8)	(8.7)	(7.5)	(10.1)	(10.8)
特別損失		—	—	529,915	465	—
総収支比率 A/D		120.8	125.1	99.0	111.8	113.9
営業収支比率 (B-C) / (E-F)		107.9	112.6	110.8	117.2	120.7

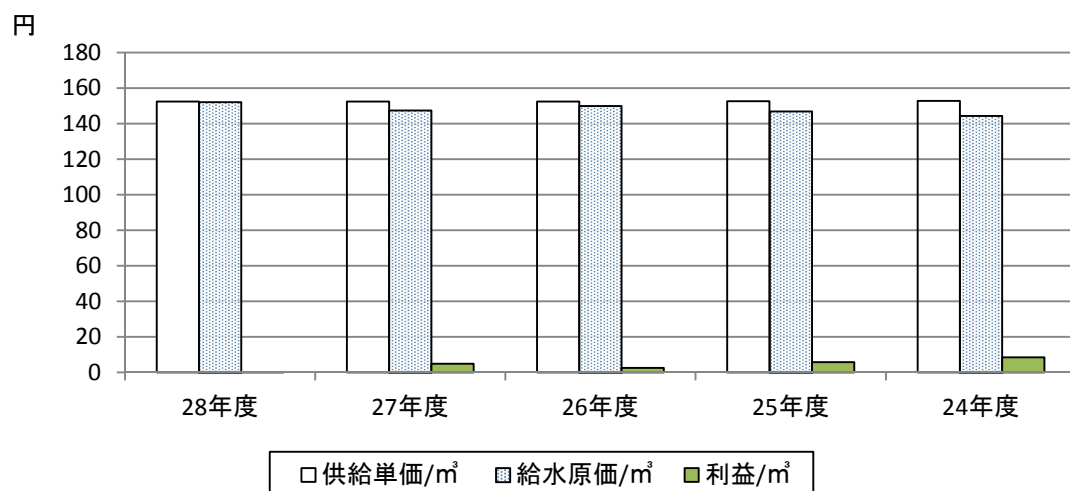
※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

総収支比率は、120.8%となり、前年度に比べて4.3ポイント低下しています。これは、総収益2,748百万円に対して総費用が2,275百万円となり、純利益472百万円が生じたものの、前年度に比べ81百万円減益となったため、比率が下がりました。

営業収支比率は、107.9%となり、前年度に比べて4.7ポイント低下しています。営業費用が増加したことが主な要因と考えられます。

(5) 供給単価及び給水原価について

有収水量1立方メートル当たりの供給単価、給水原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
供 給 単 価 (A)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	152.4	152.4	152.4	152.7	152.9
給 水 原 価 (B)	$\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	152.2	147.5	150.0	146.9	144.4
1 m ³ 当たりの差	(A) - (B)	0.2	4.9	2.4	5.8	8.5

※ 「供給単価」は、水道料金対象水量 1立方メートル当たりにつき、どれだけ水道料金収入を得ているかを、「給水原価」は、水道料金対象水量 1立方メートルを作るに当たり、どれだけ費用がかかっているかを示しています。

供給単価は152.4円となり、前年度と変わりませんでした。

給水原価は152.2円となり、前年度に比べ4.7円増加しています。これは、給水費用における工事請負費、修繕費等が増となったことにより、給水原価が上がっています。

この結果、前年度と比べ水道料金対象水量1m³当たりの利益は0.2円で、4.7円減少しました。

5 財 政 状 態

「平成28年度水道事業比較貸借対照表」は、36、37ページ、「水道事業固定資産の状況」は、38ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計ともに439百万円増加し、29,762百万円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、9百万円(0.04%)増加し、25,746百万円となりました。

有形固定資産は、資産の取得1,120百万円及び除却64百万円があり、減価償却前の年度末現在高は、48,118百万円となりました。また減価償却累計額は、前年度累計額に当年度増加額1,050百万円を加え、当年度減少額8百万円を除いた22,595百万円となり、年度末償却未済高は25,523百万円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、430百万円(12.0%)増加し、4,015百万円となりました。

前払金は、当年度2件分の工事前払金17百万円が計上されています。前年度に比べ40百万円(69.7%)減少していますが、工事前払金が減少したことによりです。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ44百万円(0.6%)減少し、7,922百万円になりました。

企業債は、償還期限が1年未満となった起債を流動負債に585百万円振り替えた一方で、新たに601百万円の起債があったことから、15百万円(0.2%)増加し、7,151百万円となりました。

イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ92百万円(10.9%)増加し、939百万円となりました。

未払金は、工事請負費等の増により81百万円(33.9%)増加し、322百万円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は、80百万円(1.0%)減少し、7,933百万円となりました。

長期前受金は、241百万円(1.6%)増加し、15,184百万円となり、長期前受金収益化累計額は、当年度分322百万円を収益化し、△7,251百万円となっています。

エ 剰余金

剰余金は、472百万円(84.7%)増加し、1,030百万円となりました。

資本剰余金に変動はなく、利益剰余金において、当年度末処分利益剰余金が472百万円(85.3%)増加し、1,026百万円となったことが要因です。

当年度末処分利益剰余金は、減債積立金から553百万円を組み入れた影響により、472百万円(85.3%)増加し、1,026百万円となりました。

6 キャッシュ・フロー計算書

当年度は、事業本来の業務活動と財務活動により資金を生み出し、投資活動で支出がされ、事業全体として資金が増加しました。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことにより、1,115百万円資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、配水管布設工事等に起因する有形固定資産の取得による支出等により、740百万円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債による収入が大きかったこと等により27百万円資金がプラスとなりました。

この結果、期末残高は3,646百万円となり、期中の資金増減額は、前年度のマイナスから402百万円プラスとなりました。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年比較増減	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△純損失)	472,526	553,731	△ 81,205	△ 28,787
減価償却費	1,055,218	1,044,838	10,380	1,021,309
長期前受金の戻入額	△ 325,009	△ 331,926	6,917	△ 331,436
支払利息及び企業債取扱諸費	178,121	193,295	△ 15,174	207,693
受取利息及び配当金	△ 2,410	△ 5,059	2,649	△ 5,415
固定資産除却費	8,191	24,171	△ 15,980	5,074
未収金の増減額	15,255	△ 1,598	16,853	8,558
未払金の増減額	△ 23,779	11,030	△ 34,809	△ 11,676
たな卸資産の増減	1,728	△ 1,248	2,976	△ 665
貸倒引当金の増減額	△ 27,281	△ 24,644	△ 2,637	69,003
その他引当金の増減額	△ 61,028	△ 116,886	55,858	377,178
破産更生債権の増減額	—	6,264	△ 6,264	23,247
その他流動負債の増減額	△ 109	△ 3,355	3,246	3,396
小計	<u>1,291,422</u>	<u>1,348,613</u>	<u>△ 57,191</u>	<u>1,337,480</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 178,121	△ 193,295	15,174	△ 207,693
受取利息及び配当金	2,410	5,059	△ 2,649	5,415
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,115,712</u>	<u>1,160,377</u>	<u>△ 44,665</u>	<u>1,135,202</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,026,439	△ 798,816	△ 227,623	△ 1,060,539
未収金の増減額	△ 57,551	23,580	△ 81,131	△ 54,937
未払金の増減額	105,384	△ 123,776	229,160	88,430
他会計補助金等による収入	238,287	140,077	98,210	223,616
投資有価証券の取得による支出	—	—	—	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 740,319</u>	<u>△ 758,935</u>	<u>18,616</u>	<u>△ 903,430</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	601,200	38,000	563,200	121,400
企業債の償還による支出	△ 573,867	△ 551,336	△ 22,531	△ 529,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>27,333</u>	<u>△ 513,336</u>	<u>540,669</u>	<u>△ 408,597</u>
資金増減額	402,725	△ 111,894	514,619	△ 176,825
資金期首残高	<u>3,244,203</u>	<u>3,356,097</u>	<u>△ 111,894</u>	<u>3,532,922</u>
資金期末残高	<u>3,646,928</u>	<u>3,244,203</u>	<u>402,725</u>	<u>3,356,097</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいか配分されたかなどの情報が分かります。

7 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要について

水道事業と付帯事業として小水力発電事業を運営していることから「上田市水道事業」と「小水力発電事業」の二つの報告セグメントがあります。

事業区分	事業の内容
水道事業	3 上水道事業、4 簡易水道事業
小水力発電事業	染屋浄水場小水力発電事業

(2) セグメントの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

事業区分	水道事業	小水力発電事業	合計
営業収益	2,243,948	15,486	2,259,435
営業費用	2,086,963	7,943	2,094,906
営業損益	156,986	7,543	164,529
経常損益	446,529	7,543	454,072
セグメント資産	29,610,354	151,883	29,762,236
セグメント負債	16,794,754	—	16,794,754
その他の項目			
他会計補助金	18,205	—	18,205
減価償却費	1,047,938	7,280	1,055,218
特別利益	18,454	—	18,454
特別損失	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	1,120,516	—	1,120,516
投資有価証券	100,000	—	100,000

小水力発電事業における営業損益は、前年度に比べ1百万円増加し、7百万円となりました。

8 水道料金の収入状況

水道料金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

【水道料金収入状況】

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成28年度					平成27年度		収入未済額 前年度比	平成26年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	2,412,049 (2,233,436)	2,193,507	—	218,542 (39,929)	90.9 (98.2)	226,700 (43,708)	90.6 (98.0)	96.4 (91.4)	217,473 (42,016)
滞納繰越分	261,289	221,608	8,826	30,855	84.8	35,467	81.5	87.0	52,543
合 計	2,673,338 (2,494,725)	2,415,115	8,826	249,397 (70,784)	90.3 (96.8)	262,167 (79,175)	89.7 (96.3)	95.1 (89.4)	270,016 (94,559)

※ 表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成28年度は178百万円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は2,233百万円であり、実質的な収入未済額は39百万円、収入率98.2%となりました。収入率は0.2ポイント改善しています。

滞納繰越分については、収入率は84.8%となり、3.3ポイント改善されました。収入未済額は、8百万円を不納欠損処理した結果、30百万円となりました。

料金徴収業務を平成27年10月に民間委託し、当年度はその業務が通年となりました。受託業者の専門的技術が、収入率向上につながっていると考えられます。

平成28年度 水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		28 年 度		27 年 度		対前年比較増減		26 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
収 益	営 業 収 益	2,259,435	82.2	2,260,860	81.8	△ 1,425	△ 0.1	2,240,014	81.8
	給 水 収 益	2,233,379	81.3	2,235,721	80.9	△ 2,342	△ 0.1	2,229,515	81.4
	受 託 工 事 収 益	211	0.0	1,316	0.1	△ 1,105	△ 84.0	2,344	0.1
	小水力発電売電収益	15,486	0.6	14,836	0.5	650	4.4	—	—
	その他の営業収益	10,358	0.3	8,987	0.3	1,371	15.3	8,155	0.3
	営 業 外 収 益	470,581	17.1	487,752	17.7	△ 17,171	△ 3.5	481,561	17.6
	受取利息及び配当金	2,410	0.1	5,059	0.2	△ 2,649	△ 52.4	5,415	0.2
	加 入 金	33,663	1.2	30,306	1.1	3,357	11.1	30,314	1.1
	他 会 計 補 助 金	18,205	0.7	30,052	1.1	△ 11,847	△ 39.4	37,477	1.4
	長期前受金戻入	325,009	11.8	331,926	12.0	△ 6,917	△ 2.1	331,436	12.1
費 用	雑 収 益	91,293	3.3	90,409	3.3	884	1.0	76,919	2.8
	特 別 利 益	18,454	0.7	15,087	0.5	3,367	22.3	17,053	0.6
	その他特別利益	18,454	0.7	15,087	0.5	3,367	22.3	17,053	0.6
	収 益 合 計 A	2,748,470	100.0	2,763,699	100.0	△ 15,229	△ 0.6	2,738,627	100.0
	営 業 費 用	2,094,906	92.0	2,009,650	91.0	85,256	4.2	2,022,079	73.1
	原水及び浄水費	294,468	12.9	293,168	13.3	1,300	0.4	320,653	11.6
	配水及び給水費	132,177	5.8	106,286	4.8	25,891	24.4	128,989	4.7
	量 水 器 費	83,366	3.7	54,416	2.5	28,950	53.2	54,767	2.0
	受 託 工 事 費	837	0.0	2,696	0.1	△ 1,859	△ 69.0	2,616	0.1
	小水力発電費	663	0.0	295	0.0	368	124.7	—	—
用	営 業 費	142,401	6.3	101,871	4.6	40,530	39.8	63,101	2.3
	総 係 費	377,584	16.6	381,909	17.3	△ 4,325	△ 1.1	424,979	15.3
	減 価 償 却 費	1,055,218	46.3	1,044,838	47.3	10,380	1.0	1,021,309	36.9
	資 産 減 耗 費	8,191	0.4	24,171	1.1	△ 15,980	△ 66.1	5,074	0.2
	その他営業費用	—	—	—	—	—	—	590	0.0
	営 業 外 費 用	181,038	8.0	200,318	9.0	△ 19,280	△ 9.6	215,421	7.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	178,121	7.9	193,295	8.7	△ 15,174	△ 7.9	207,693	7.5
	雑 支 出	2,917	0.1	7,023	0.3	△ 4,106	△ 58.5	7,727	0.3
	特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	529,915	19.1
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—	529,915	19.1
損 失	災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—
	費 用 合 計 B	2,275,943	100.0	2,209,968	100.0	65,975	3.0	2,767,414	100.0
	当年度純利益(△純損失) (C = A - B)	472,526	/	553,731	/	△ 81,205	/	△ 28,787	/
	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	—	/	—	/	—	/	—	/
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 E	553,731	/	—	/	553,731	/	5,804,393	/
	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)	1,026,257	/	553,731	/	472,526	/	5,775,606	/

※ 平成27年度未処分利益剰余金553百万円は、全額が減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

平成28年度 上田市水道事業剰余金計算書

(単位:千円)

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金							資 本 計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計 負担金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末 残高	11,936,946	148	1,468	2,663	4,279	-	553,731	553,731	12,494,956
前年度 処分額	-	-	-	-	-	553,731	△ 553,731	-	-
議会の議決に よる処分額	-	-	-	-	-	553,731	△ 553,731	-	-
減債積立金 への積立て	-	-	-	-	-	553,731	△ 553,731	-	-
処分後残高	11,936,946	148	1,468	2,663	4,279	553,731	(繰越利益 剰余金) -	553,731	12,494,956
当年度変動額	-	-	-	-	-	△ 553,731	1,026,257	472,526	472,526
減債積立金 からの組入れ	-	-	-	-	-	△ 553,731	553,731	-	-
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	472,526	472,526	472,526
当年度末 残高	11,936,946	148	1,468	2,663	4,279	-	(当年度未処分 利益剰余金) 1,026,257	1,026,257	12,967,482

平成28年度 上田市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,936,946	4,279	-	1,026,257
議会の議決 による処分額	553,731	-	472,526	△ 1,026,257
資本金への組入れ	553,731	-	-	△ 553,731
減債積立金への積立て	-	-	472,526	△ 472,526
処分後残高	12,490,677	4,279	472,526	(繰越利益剰余金) -

平成28年度 水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	28年度		27年度		比較増減		26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
1 固 定 資 産	25,746,325	86.5	25,737,112	87.8	9,213	0.0	26,026,041	87.7
(1)有形固定資産	25,523,784	85.8	25,509,646	87.0	14,138	0.1	25,793,651	86.9
イ 土 地	756,502	2.5	754,426	2.6	2,076	0.3	754,426	2.5
ロ 立 木	2,002	0.0	2,002	0.0	—	—	2,002	0.0
ハ 建 物	390,756	1.3	410,164	1.4	△ 19,408	△ 4.7	429,603	1.4
ニ 構 築 物	22,892,823	77.0	22,774,801	77.7	118,022	0.5	23,063,522	77.7
ホ 機械及び装置	1,400,684	4.7	1,443,110	4.9	△ 42,426	△ 2.9	1,410,836	4.8
ヘ 車両運搬具	30,214	0.1	37,536	0.1	△ 7,322	△ 19.5	40,392	0.1
ト 工具器具及び備品	35,059	0.1	39,712	0.1	△ 4,653	△ 11.7	45,756	0.2
チ 建設仮勘定	15,743	0.1	47,895	0.2	△ 32,152	△ 67.1	47,113	0.2
(2)無形固定資産	122,526	0.4	127,451	0.5	△ 4,925	△ 3.9	132,376	0.5
イ 電話加入権	1,252	0.0	1,252	0.0	—	—	1,252	0.0
ロ 施設利用権	120,421	0.4	125,269	0.5	△ 4,848	△ 3.9	130,116	0.5
ハ 水 利 権	853	0.0	930	0.0	△ 77	△ 8.3	1,008	0.0
(3)投資その他の資産	100,015	0.3	100,015	0.3	—	—	100,015	0.3
イ 投資有価証券	100,000	0.3	100,000	0.3	—	—	100,015	0.3
ロ 出 資 金	15	0.0	15	0.0	—	—	—	—
ハ 破産更生債権	11,557	0.0	16,983	0.1	△ 5,426	△ 31.9	23,247	0.1
貸倒引当金	△ 11,557	0.0	△ 16,983	△ 0.1	5,426	△ 31.9	△ 23,247	△ 0.1
2 流 動 資 産	4,015,911	13.5	3,585,718	12.2	430,193	12.0	3,666,803	12.3
(1)現金及び預金	3,646,928	12.2	3,244,203	11.1	402,725	12.4	3,356,097	11.3
(2)未 収 金	334,884	1.1	265,307	0.8	69,577	26.2	268,909	0.9
貸倒引当金	(△5,521)	0.0	(△27,376)	△ 0.1	(21,855)	(△79.8)	(△45,756)	△ 0.1
(3)貯 蔵 品	16,585	0.1	18,313	0.1	△ 1,728	△ 9.4	17,065	0.0
イ 原 材 料	14,878	0.0	14,408	0.1	470	3.3	14,761	0.0
ロ 量 水 器	1,707	0.0	3,905	0.0	△ 2,198	△ 56.3	2,305	0.0
(4)前 払 金	17,514	0.1	57,895	0.2	△ 40,381	△ 69.7	24,732	0.1
資 産 合 計	29,762,236	100.0	29,322,830	100.0	439,406	1.5	29,692,845	100.0

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目	28年度		27年度		比較増減		26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
3 固 定 負 債	7,922,723	26.6	7,967,468	27.2	△ 44,745	△ 0.6	8,616,127	29.0
(1) 企 業 債	7,151,542	24.0	7,135,995	24.4	15,547	0.2	7,671,862	25.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,151,542	24.0	7,135,995	24.4	15,547	0.2	7,671,862	25.8
(2) 引 当 金	771,181	2.6	831,473	2.8	△ 60,292	△ 7.3	944,265	3.2
イ 修 繕 引 当 金	297,657	1.0	329,388	1.1	△ 31,731	△ 9.6	387,071	1.3
ロ 退職給付引当金	473,524	1.6	502,085	1.7	△ 28,561	△ 5.7	557,194	1.9
4 流 動 負 債	939,011	3.2	846,465	2.9	92,546	10.9	937,634	3.2
(1) 企 業 債	585,653	2.0	573,867	2.0	11,786	2.1	551,337	1.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	585,653	2.0	573,867	2.0	11,786	2.1	551,337	1.9
(2) 未 払 金	322,635	1.0	241,029	0.8	81,606	33.9	353,775	1.2
(3) 引 当 金	29,639	0.1	30,375	0.1	△ 736	△ 2.4	27,974	0.1
イ 賞 与 引 当 金	24,947	0.1	25,819	0.1	△ 872	△ 3.4	23,918	0.1
ロ 法定福利費引当金	4,692	0.0	4,556	0.0	136	3.0	4,056	0.0
(4) その他流動負債	1,084	0.0	1,193	0.0	△ 109	△ 9.1	4,549	0.0
5 繰 延 収 益	7,933,020	26.6	8,013,942	27.3	△ 80,922	△ 1.0	8,198,950	27.6
(1) 長 期 前 受 金	15,184,622	51.0	14,943,327	51.0	241,295	1.6	14,809,369	49.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,251,602	△ 24.4	△ 6,929,385	△ 23.7	△ 322,217	4.7	△ 6,610,419	△ 22.3
(負 債 合 計)	16,794,754	56.4	16,827,874	57.4	△ 33,120	△ 0.2	17,752,711	59.8
6 資 本 金	11,936,946	40.1	11,936,946	40.7	—	—	6,161,340	20.7
7 剰 余 金	1,030,536	3.5	558,009	1.9	472,526	84.7	5,778,793	19.5
(1) 資 本 剰 余 金	4,279	0.0	4,279	0.0	—	—	3,187	0.0
イ 受贈財産評価額	148	0.0	148	0.0	—	—	148	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	1,468	0.0	1,468	0.0	—	—	1,468	0.0
ハ 他 会 計 負 担 金	2,663	0.0	2,663	0.0	—	—	1,572	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,026,257	3.4	553,731	1.9	472,526	85.3	5,775,606	19.5
イ 当年度未処分利益剰余金	1,026,257	3.4	553,731	1.9	472,526	85.3	5,775,606	19.5
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち前年度繰越利益剰余金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち当年度純利益)	(472,526)	(1.6)	(553,731)	(1.9)	(△ 81,205)	(△14.7)	(—)	(—)
(うち当年度純損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(28,787)	(0.1)
(資 本 合 計)	12,967,482	43.6	12,494,956	42.6	472,526	3.8	11,940,134	40.2
負 債 ・ 資 本 合 計	29,762,236	100.0	29,322,830	100.0	439,406	1.5	29,692,845	100.0

水道事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
年 度 当 初 現 在 高		47,062,798	46,335,091	45,266,491	44,608,274	44,274,448
当 年 度 増 加 額		1,120,516	827,193	1,101,808	727,886	370,242
当 年 度 減 少 額		64,394	99,486	33,208	69,668	36,416
年 度 末 現 在 高		48,118,920	47,062,798	46,335,091	45,266,491	44,608,274
減 価 却 累 計 額	前 年 度 累 計 額	21,553,152	20,541,440	18,801,358	17,918,044	16,972,565
	当 年 度 増 加 額	1,050,293	1,039,913	1,757,066	939,475	965,189
	当 年 度 減 少 額	8,309	28,202	16,984	56,161	19,710
	当 年 度 累 計 額	22,595,136	21,553,152	20,541,440	18,801,358	17,918,044
年 度 末 償 却 未 済 高		25,523,784	25,509,646	25,793,651	26,465,133	26,690,229

2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
年 度 当 初 現 在 高		127,451	132,376	137,301	142,226	147,151
当 年 度 増 加 額		—	—	—	—	—
当 年 度 減 少 額		—	—	—	—	—
当 年 度 減 価 償 却 高		4,925	4,925	4,925	4,925	4,925
年 度 末 現 在 高		122,526	127,451	132,376	137,301	142,226

水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
経営成績	営業収益	2, 259, 435	2, 260, 860	2, 240, 014	2, 298, 954	2, 305, 166
	営業利益 (△損失)	164, 529	251, 210	217, 935	337, 275	394, 120
	経常利益 (△損失)	454, 072	538, 644	484, 075	260, 477	301, 383
	当年度純利益 (△損失)	472, 526	553, 731	△ 28, 787	260, 012	301, 383
財政状況	資産合計	29, 762, 236	29, 322, 830	29, 692, 845	30, 519, 310	30, 501, 582
	資本金	11, 936, 946	11, 936, 946	6, 161, 340	6, 161, 340	18, 787, 153
	自己資本	20, 900, 502	20, 508, 898	20, 139, 083	21, 014, 280	20, 598, 776
	自己資本構成比率	70. 2%	69. 9%	67. 8%	68. 9%	67. 5%
	1 年超滞納未収金	30, 855	35, 467	52, 543	55, 810	60, 969
	不納欠損額	8, 826	14, 185	14, 840	15, 179	18, 671
	企業債期末残高	7, 737, 195	7, 709, 862	8, 223, 199	8, 631, 795	9, 121, 025
	企業債利息	178, 121	193, 295	207, 693	221, 826	235, 581
建設改良事業費		1, 144, 277	819, 208	1, 162, 865	758, 246	373, 519
他会計補助金合計		91, 089	99, 614	108, 439	110, 454	141, 390
職員数 (人)		44	47	54	55	55

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【他会計補助金における一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
基準内の繰入額	90, 340	98, 745	107, 570	109, 498	127, 067
基準外の繰入額	749	869	869	956	14, 323
合 計	91, 089	99, 614	108, 439	110, 454	141, 390
うち収益的収入	18, 205	30, 052	37, 477	37, 263	59, 507
うち資本的収入	72, 884	69, 562	70, 962	73, 191	81, 883

- ※ 各数値は「地方財政状況調査」(総務省)の結果に基づくものです。
- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものです。

上田市公共下水道事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況

当年度の総収益は、前年度に比べ92百万円(1.5%)増加し6,146百万円となりました。貸倒引当金戻入の減により、特別利益が8百万円(33.7%)減少したものの、下水道使用料等の増により営業収益が41百万円(1.7%)増加し、他会計補助金等の増により営業外収益が60百万円(1.7%)増加したことが主な要因です。

総費用は、前年度に比べ46百万円増加し、5,348百万円となりました。企業債利息等の減により、営業外費用が81百万円(7.5%)減少しましたが、資産減耗費や処理場費等の増により、営業費用が128百万円(3.0%)増加したことが主な要因です。

この結果、当年度純利益は、前年度から46百万円増加し、798百万円となりました。

事業全体の収支の均衡を見る総収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、114.9%となりましたが、企業本来の営業活動の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べて0.7ポイント低下し、56.0%となり、44.0%を他会計補助金等に依存している状況です。

イ 財政状況

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、1.5ポイント上昇し、49.2%となりました。国が示す(※)全国の公共下水道事業の同比率は、57.1%であり、類似団体平均値は52.9%です。

また、一会計期間の資金の流れを表示するキャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動により2,714百万円資金がプラスとなる一方で、他会計補助金等による収入が612百万円プラス、有形固定資産の取得による支出が651百万円マイナスとなり投資活動による資金が97百万円マイナス、財務活動においても前年度に引続き企業債の償還による支出が3,195百万円マイナスとなったことから2,922百万円マイナスとなりました。

その結果、期中の資金合計は304百万円マイナスとなりました。

※ 「平成27年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。

ウ 利益処分について

平成27年度末処分利益剰余金1,115百万円のうち、363百万円は資本金へ組み入れられ、751百万円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられ、その他未処分利益剰余金変動額に計上されました。

また、当年度末処分利益剰余金1,550百万円は、751百万円を資本金へ組み入れ、798百万円を減債積立金へ積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

当年度は、水洗化戸数が前年度より増加(537件)したことや、大口の事業所の新規接続等により、下水道使用料収入が40百万円(1.7%)増加し、2,430百万円となりましたが、今後の使用料収入は、既に普及率が99.6%であることや、人口の減少等により、減少が見込まれます。

その一方で、施設の老朽化等に伴い多額の更新投資が見込まれることや、依然として企業債残高が45,941百万円と多額であることから、より一層の財政の健全化を図っていくことが求められます。このようなことから、平成29年3月に策定された「上田市上下水道事業経営戦略」の確実な実行に留意する必要があると考えます。

2 業 務 実 績

公共下水道事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	対前年比較増減		平成26年度
				増減	増減率 (%)	
処理区域内人口 A		128,751 人	129,138 人	△ 387 人	△ 0.3	129,271 人
利用可能人口 B		128,273 人	128,656 人	△ 383 人	△ 0.3	128,701 人
利 用 人 口 C		117,318 人	117,042 人	276 人	0.2	116,303 人
対象区域内普及率 B/A		99.6 %	99.6 %	0.0 ポイント	—	99.6 %
処理区域内水洗化率 C/B		91.5 %	91.0 %	0.5 ポイント	—	90.4 %
処 理 水 量 D		15,150,854 m ³	15,022,895 m ³	127,959 m ³	0.9	14,711,303 m ³
有 収 水 量 E		12,974,347 m ³	12,772,150 m ³	202,197 m ³	1.6	12,614,270 m ³
有 収 率 E/D		85.6 %	85.0 %	0.6 ポイント	—	85.7 %

※人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

処理区域内水洗化率は微増を続けています。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
下水道事業収益	6,160,366	6,340,746	180,380	102.9	6,244,029	96,717	6,455,869
営 業 収 益	2,506,570	2,625,474	118,904	104.7	2,581,053	44,421	2,536,614
営業外収益	3,653,796	3,697,944	44,148	101.2	3,636,823	61,121	3,865,238
特 別 利 益	—	17,328	17,328	—	26,153	△ 8,825	54,017

収益的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
下水道事業費用	5,775,416	5,529,395	246,021	95.7	5,493,996	35,399	6,097,044
営 業 費 用	4,630,610	4,409,136	221,474	95.2	4,280,411	128,725	4,521,158
営業外費用	1,134,806	1,120,259	14,547	98.7	1,213,585	△ 93,326	1,267,118
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	308,769
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	—

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4 経営成績」を参照。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資 本 的 収 入	1,096,619	923,205	△ 173,415	84.2	647,627	275,578	652,183
企 業 債	445,100	273,000	△ 172,100	61.3	156,900	116,100	201,600
国庫補助金	275,389	250,172	△ 25,217	90.8	82,451	167,721	28,828
受益者負担金	18,299	80,302	62,003	438.8	61,801	18,501	88,868
工事負担金	40,000	1,900	△ 38,100	4.8	31,843	△ 29,943	26,715
他会計補助金	317,831	317,831	—	100.0	314,632	3,199	306,172

※ 上記には、翌年度へ繰越される支出の財源充当額が含まれています。

「決算額 B」欄：国庫補助金 6百万円

「B-A」欄：企業債 58百万円、国庫補助金 25百万円

資本的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資 本 的 支 出	4,274,521	3,897,398	377,123	91.2	3,475,776	421,622	3,331,818
建設改良費	1,065,762	702,242	363,519	65.9	405,574	296,668	391,197
企業債償還金	3,195,159	3,195,156	3	100.0	3,070,203	124,953	2,934,943
補助金返還金	—	—	—	—	—	—	5,594
受益者負担金返還金	3,600	—	3,600	—	—	—	83
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	—

※ 「A-B」欄には、翌年度繰越額が含まれています。(建設改良費 163百万円)

※ 資本的収入額(翌年度繰越額に係る財源充当額6百万円(既収入分)を除く)が資本的支出額に不足する額2,980百万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12百万円、繰越工事資金15百万円、減債積立金751百万円及び過年度分損益勘定留保資金2,200百万円で補てんされています。

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「5 財政状態」を参照。

4 経 営 成 績

「平成28年度公共下水道事業比較損益計算書」は、48ページの表に示すとおりです。

(1) 下水道事業収益について

収益合計は6,146百万円で、前年度と比較して92百万円(1.5%)増加しています。

営業収益は2,431百万円で、主となる下水道使用料が水洗化戸数の増等により40百万円増加していることを要因に全体では41百万円(1.7%)増加しています。

営業外収益は3,698百万円で、前年度と比較して60百万円(1.7%)増加しています。これは、雨水処理に要する経費等他会計補助金の増加53百万円があるほか、長期前受金戻入(長期前受金の収益化分)が13百万円増加していることが主な要因です。

特別利益は、貸倒引当金戻入17百万円が計上されており、前年度と比較して8百万円(33.7%)減少しています。

(2) 下水道事業費用について

費用合計は5,348百万円で、前年度と比較して46百万円(0.9%)増加しています。

営業費用は4,340百万円で、128百万円(3.0%)増加しています。これは、修繕費や委託料の増により処理場費が57百万円(9.6%)増加、また、電気設備等の更新に伴う除却資産の増により資産減耗費が74百万円(1,695%)増加したことが主な要因です。

営業外費用は1,007百万円で、企業債利息の減少を主な要因として81百万円(7.5%)減少しています。

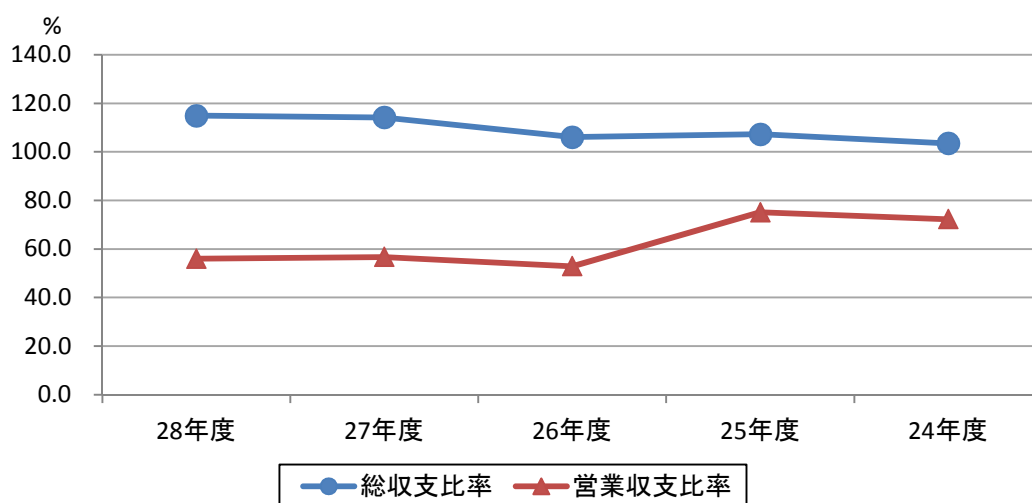
(3) 当年度純利益について(下水道事業収益-下水道事業費用)

当年度純利益は、前年度と比較して46百万円増加し、798百万円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、435百万円増加し、1,550百万円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「総収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



(単位: 千円・%)

年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
区 分	総 収 益 A	6,146,522	6,053,695	6,279,174	4,708,390	4,748,214
	営業収益 B	2,431,054	2,389,902	2,359,260	2,373,579	2,356,859
	うち下水道使用料 (総収益中の構成比 %)	2,430,246 (39.5)	2,389,388 (39.5)	2,357,594 (37.5)	2,372,580 (50.4)	2,356,274 (49.6)
	うち受託工事収益 C	—	—	—	—	—
	営業外収益	3,698,140	3,637,641	3,865,896	2,334,811	2,391,355
	うち他会計補助金 (総収益中の構成比 %)	2,291,842 (37.3)	2,238,230 (37.0)	2,289,104 (36.5)	2,314,309 (49.2)	2,369,341 (49.9)
	特別利益	17,328	26,153	54,017	—	—
区 分	総 費 用 D	5,348,055	5,301,727	5,915,825	4,386,668	4,587,121
	営業費用 E	4,340,648	4,212,430	4,456,176	3,159,490	3,261,747
	うち受託工事費用 F	—	—	—	—	—
	うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)	3,273,370 (61.2)	3,321,265 (62.6)	3,493,538 (59.1)	2,199,463 (50.1)	2,216,216 (48.3)
	営業外費用	1,007,407	1,089,297	1,150,880	1,227,178	1,325,374
	うち企業債利息 (総費用中の構成比 %)	1,002,137 (18.7)	1,074,721 (20.3)	1,142,978 (19.3)	1,208,183 (27.5)	1,266,738 (27.6)
	特別損失	—	—	308,769	—	—
総収支比率 A/D		114.9	114.2	106.1	107.3	103.5
営業収支比率 (B-C) / (E-F)		56.0	56.7	52.9	75.1	72.3

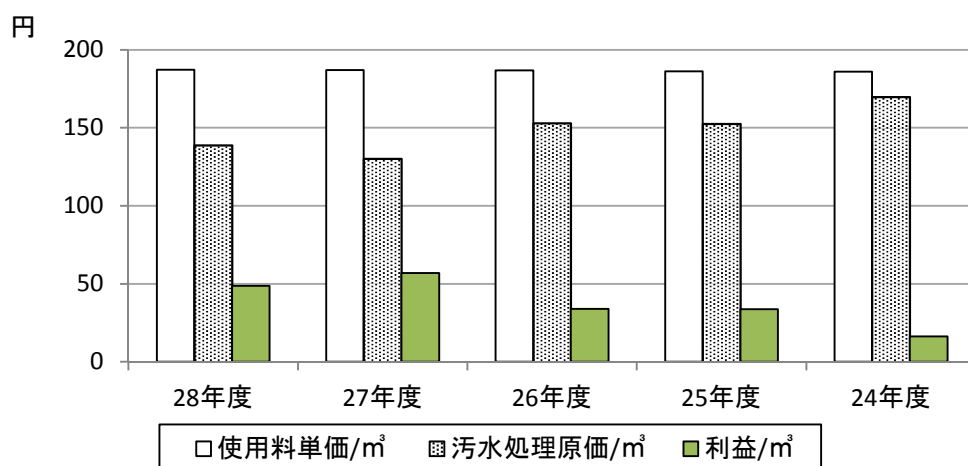
※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

総収支比率は、114.9%となり、前年度に比べて0.7ポイント上昇しました。下水道使用料や他会計補助金の増加により総収益が増加し、処理場費や資産減耗費の増加により総費用も増加していますが、総収益の増加率が総費用の増加率を上回ったことにより、比率が上がっています。

営業収支比率は、56.0%となり、前年度に比べて0.7ポイント低下しています。営業収益が増加しているものの、処理場費の修繕費、資産減耗費の固定資産除却費等の増加により、営業費用の増加率が営業収益の増加率を上回ったため、比率が下がりました。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



項 目	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
使用料単価 (A)	下水道使用料 有収水量	187.3	187.1	186.9	186.2	185.9
汚水処理原価 (B)	汚水処理費 有収水量	138.7	130.1	152.9	152.5	169.7
1m³当たりの差	(A) - (B)	48.6	57.0	34.0	33.7	16.2

使用料単価は、下水道使用料の増加率が有収水量の増加率を上回ったことにより、前年度に比べて0.2円増加しています。また、汚水処理原価は、人件費や管渠に係る汚水処理費の増加等を要因に8.6円増加しています。

この結果、前年度と比べ下水道使用料対象水量1m³当たりの利益は、8.4円減少しています。

5 財 政 状 態

「平成28年度公共下水道事業比較貸借対照表」は、50、51ページ、「公共下水道事業固定資産の状況」は、52ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計ともに2,893百万円減少し、93,129百万円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、2,695百万円(3.0%)減少し、88,508百万円となりました。

有形固定資産は、上田・南部・別所・他6処理区で管渠布設工事等により構築物の取得があり、また、南部終末処理場及び丸子浄化センターの電気設備更新等により機械及び装置の取得等がありましたが、それに伴う資産の除却もあり、当年度減少額及び減価償却累計額が前年度を上回ったことにより前年度に比べて減少しています。

イ 流動資産

流動資産は、198百万円(4.1%)減少し、4,620百万円となりました。

現金預金は、有形固定資産の取得や企業債の償還による支出が増加したことにより、前年度と比較して304百万円(6.8%)減少し、4,170百万円となっています。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して2,903百万円(6.2%)減少し、43,894百万円となりました。

企業債は、新たに273百万円の起債があり、償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に3,180百万円振り替えたこと等から、2,907百万円(6.4%)減少し42,761百万円となっています。

引当金は、4百万円(0.4%)増加し、1,133百万円となりました。修繕引当金において5百万円(0.5%)減少しているものの、退職給付引当金が職員増、給与改定等により9百万円(6.2%)増加しています。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して2百万円(0.1%)増加し、3,398百万円となりました。

企業債は償還により減少しているものの、公共下水道建設改良費における工事請負費等の未払金や職員増により引当金が増加しています。

ウ 繰延収益

繰延収益は、790百万円(2.5%)減少し、31,460百万円となりました。

長期前受金は、502百万円(1.0%)増加し、50,734百万円となりました。長期前受金収益化累計額は当年度分1,293百万円を収益化し△19,273百万円となっています。

エ 資本金

資本金は、前年度の未処分利益剰余金の一部363百万円が自己資本金に組み入れられたことから、2.9%増加し12,770百万円となっています。

オ 剰余金

剰余金は、資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金の増加により435百万円(37.2%)増加し、1,605百万円となりました。

利益剰余金は、未処分利益剰余金の増により、435百万円(39.0%)増加し、1,550百万円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

当年度は、事業本来の業務活動により資金を生み出し、投資活動と財務活動で支出がされ、事業全体として資金が減少しました。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益を計上しており、また、減価償却費等で資金を留保できたことにより2,714百万円資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、処理場電気設備更新等に起因する有形固定資産の取得による支出等により97百万円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、企業債の償還による支出が大きかったことから、2,922百万円の資金がマイナスとなりました。起債よりも償還が多かったことから企業債残高が減少していることを意味します。

この結果、304百万円の資金がマイナスとなりました。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年比較増減	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△純損失)	798,467	751,969	46,498	363,349
減価償却費	3,273,370	3,321,265	△ 47,895	3,493,538
長期前受金の戻入額	△ 1,402,969	△ 1,389,913	△ 13,056	△ 1,566,948
支払利息及び企業債取扱諸費	1,002,137	1,074,721	△ 72,584	1,142,978
受取利息及び配当金	△ 2,243	△ 6,312	4,069	△ 6,429
固定資産除却費	79,314	4,419	74,895	44,260
未収金の増減額	3,437	4,759	△ 1,322	2,221
未払金の増減額	△ 12,596	△ 43,587	30,991	39,567
貸倒引当金の増減額	△ 36,915	△ 54,244	17,329	142,485
その他引当金の増減額	5,651	△ 82,481	88,132	30,765
破産更生債権の増減額	7,101	8,497	△ 1,396	16,977
その他流動負債の増減額	92	△ 767	859	720
小計	<u>3,714,847</u>	<u>3,588,326</u>	<u>126,521</u>	<u>3,703,483</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,002,137	△ 1,074,721	72,584	△ 1,142,978
受取利息及び配当金	2,243	6,312	△ 4,069	6,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,714,953</u>	<u>2,519,917</u>	<u>195,036</u>	<u>2,566,935</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 651,594	△ 419,222	△ 232,372	△ 338,658
未収金の増減額	△ 86,289	△ 6,441	△ 79,848	△ 111,165
未払金の増減額	27,951	7,299	20,652	△ 5,268
他会計補助金等による収入	612,350	463,873	148,477	525,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 97,583</u>	<u>45,509</u>	<u>△ 143,092</u>	<u>70,385</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	273,000	156,900	116,100	201,600
企業債の償還による支出	△ 3,195,156	△ 3,070,203	△ 124,953	△ 2,934,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,922,156</u>	<u>△ 2,913,303</u>	<u>△ 8,853</u>	<u>△ 2,733,343</u>
資金増減額	△ 304,786	△ 347,877	43,091	△ 96,023
資金期首残高	<u>4,475,080</u>	<u>4,822,957</u>	<u>△ 347,877</u>	<u>4,918,979</u>
資金期末残高	<u>4,170,294</u>	<u>4,475,080</u>	<u>△ 304,786</u>	<u>4,822,957</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

7 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況

下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

【下水道使用料と受益者負担金・分担金の収入状況】

(1) 下水道使用料

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成28年度					平成27年度		収入未済額 前年度比	平成26年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	2,624,666 (2,445,330)	2,394,664	—	230,002 (50,666)	91.2 (97.9)	234,248 (52,372)	90.9 (97.8)	98.2 (96.7)	226,467 (53,190)
滞納繰越分	274,876	230,955	5,021	38,900	84.0	47,960	78.3	81.1	60,534
合 計	2,899,542 (2,720,206)	2,625,619	5,021	268,902 (89,566)	90.6 (96.5)	282,208 (100,332)	89.7 (95.7)	95.3 (89.3)	287,001 (113,724)

※ 表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成28年度は179百万円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は2,445百万円であり、実質的な収入未済額は50百万円、収入率97.9%となりました。収入率は0.1ポイント改善されています。

滞納繰越分については、収入率が84.0%となり、5.7ポイント改善されました。また、収入未済額は、5百万円を不納欠損処理した結果、38百万円となりました。

料金徴収業務を平成27年10月に民間委託し、当年度はその業務が通年となりました。受託業者の専門的技術が、収入率向上につながっていると考えられます。

(2) 受益者負担金・分担金

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成28年度					平成27年度		収入未済額 前年度比	平成26年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	74,570	72,670		1,900	97.5	4,043	93.2	47.0	4,849
滞納繰越分	52,525	7,632	15,340	29,553	14.5	48,482	8.5	61.0	71,862
合 計	127,095	80,302	15,340	31,453	63.2	52,525	45.5	59.9	76,711

現年度分は、収入率が97.5%となり、前年度に比べて4.3ポイント改善しました。

滞納繰越分については、収入率が14.5%となり、6.0ポイント改善されました。また、収入未済額は、15百万円を不納欠損処理した結果、29百万円となりました。

平成28年度 公共下水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		28 年 度		27 年 度		対前年比較増減		26 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
収	営 業 収 益	2,431,054	39.6	2,389,902	39.5	41,152	1.7	2,359,260	37.5
	下 水 道 使 用 料	2,430,246	39.5	2,389,388	39.5	40,858	1.7	2,357,594	37.5
	その他営業収益	808	0.1	514	0.0	294	57.2	1,666	0.0
益	営 業 外 収 益	3,698,140	60.1	3,637,641	60.1	60,499	1.7	3,865,896	61.6
	受取利息及び配当金	2,243	0.0	6,312	0.1	△ 4,069	△ 64.5	6,430	0.1
	他 会 計 補 助 金	2,291,842	37.3	2,238,230	37.0	53,612	2.4	2,289,104	36.5
	長期前受金戻入	1,402,969	22.8	1,389,913	23.0	13,056	0.9	1,566,948	25.0
	その他雑収益	1,087	0.0	3,186	0.0	△ 2,099	△ 65.9	3,415	0.0
	特 別 利 益	17,328	0.3	26,153	0.4	△ 8,825	△ 33.7	54,017	0.9
	その他特別利益	17,328	0.3	26,153	0.4	△ 8,825	△ 33.7	54,017	0.9
収 益 合 計 A		6,146,522	100.0	6,053,695	100.0	92,827	1.5	6,279,174	100.0
費	営 業 費 用	4,340,648	81.2	4,212,430	79.5	128,218	3.0	4,456,176	75.3
	管 渠 費	109,092	2.0	93,412	1.8	15,680	16.8	100,349	1.7
	ポ ン プ 場 費	15,662	0.3	14,192	0.3	1,470	10.4	16,305	0.3
	処 理 場 費	651,518	12.2	594,307	11.2	57,211	9.6	596,557	10.1
	水 質 規 制 費	1,622	0.0	2,220	0.0	△ 598	△ 26.9	1,718	0.0
	普 及 促 進 費	1,886	0.0	3,387	0.1	△ 1,501	△ 44.3	2,415	0.0
	業 務 費	78,264	1.5	72,830	1.4	5,434	7.5	68,824	1.2
	総 係 費	129,920	2.5	106,399	2.0	23,521	22.1	126,533	2.1
	減 価 償 却 費	3,273,370	61.2	3,321,265	62.6	△ 47,895	△ 1.4	3,493,538	59.1
	資 産 減 耗 費	79,314	1.5	4,418	0.1	74,896	1,695	49,937	0.8
用	営 業 外 費 用	1,007,407	18.8	1,089,297	20.5	△ 81,890	△ 7.5	1,150,880	19.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,002,137	18.7	1,074,721	20.2	△ 72,584	△ 6.8	1,142,978	19.3
	その他雑支出	5,270	0.1	14,576	0.3	△ 9,306	△ 63.8	7,902	0.2
	特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	308,769	5.2
費 用 合 計 B		5,348,055	100.0	5,301,727	100.0	46,328	0.9	5,915,825	100.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		798,467		751,969		46,498		363,349	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		—		—		—		—	
その他未処分利益 剰余金変動額 E		751,969		363,349		388,620		3,788,405	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		1,550,436		1,115,317		435,119		4,151,754	

※ 平成27年度未処分利益剰余金1,115百万円のうち、363百万円は資本金へ組み入れられました。
また、751百万円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

平成28年度 上田市公共下水道事業剰余金計算書

(単位:千円)

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金						資 本 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	12,407,027	52,948	1,681	54,628	-	1,115,317	1,115,317	13,576,973
前年度処分額	363,349	-	-	-	751,969	△ 1,115,317	△ 363,349	-
議会の議決による処分額 資本金への組入れ 減債積立金への積立て	363,349	-	-	-	751,969	△ 1,115,317	△ 363,349	-
	363,349	-	-	-	-	△ 363,349	△ 363,349	-
	-	-	-	-	751,969	△ 751,969	-	-
処分後残高	12,770,376	52,948	1,681	54,628	751,969	(繰越利益剰余金) -	751,969	13,576,973
当年度変動額	-	-	-	-	△ 751,969	1,550,436	798,467	798,467
減債積立金からの組入れ 当年度純利益	-	-	-	-	△ 751,969	751,969	-	-
	-	-	-	-	-	798,467	798,467	798,467
当年度末残高	12,770,376	52,948	1,681	54,628	-	(当年度未処分利益剰余金) 1,550,436	1,550,436	14,375,440

平成28年度 上田市公共下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,770,376	54,628	-	1,550,436
議会の議決による処分額	751,969	-	798,467	△ 1,550,436
資本金への組入れ	751,969	-	-	△ 751,969
減債積立金への積立て	-	-	798,467	△ 798,467
処分後残高	13,522,345	54,628	798,467	(繰越利益剰余金) -

平成28年度 公共下水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	28年度		27年度		比較増減		26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
1 固 定 資 産	88,508,738	95.0	91,203,923	95.0	△ 2,695,185	△ 3.0	94,138,932	94.9
(1)有形固定資産	88,508,738	95.0	91,203,923	95.0	△ 2,695,185	△ 3.0	94,138,931	94.9
イ 土 地	3,545,246	3.8	3,544,767	3.7	479	0.0	3,542,715	3.6
ロ 建 物	4,961,093	5.3	5,159,948	5.4	△ 198,855	△ 3.9	5,379,739	5.4
ハ 構 築 物	72,354,580	77.7	74,179,089	77.3	△ 1,824,509	△ 2.5	75,961,201	76.6
ニ 機械及び装置	7,543,972	8.1	8,190,195	8.5	△ 646,223	△ 7.9	9,152,552	9.2
ホ 車両運搬具	2,134	0.0	1,874	0.0	260	13.9	2,770	0.0
ヘ 工具器具及び備品	14,084	0.0	17,566	0.0	△ 3,482	△ 19.8	22,300	0.0
ト 建設仮勘定	87,630	0.1	110,484	0.1	△ 22,854	△ 20.7	77,653	0.1
(2)無形固定資産	—	—	—	—	—	—	1	0.0
イ 地 役 権	—	—	—	—	—	—	1	0.0
(3)投資その他の資産	—	—	—	—	—	—	—	—
イ 破産更生債権	35,151	0.0	42,252	0.0	△ 7,101	△ 16.8	50,748	0.1
貸倒引当金	△ 35,151	0.0	△ 42,252	0.0	7,101	△ 16.8	△ 50,748	△ 0.1
2 流 動 資 産	4,620,857	5.0	4,818,882	5.0	△ 198,025	△ 4.1	5,090,782	5.1
(1)現金及び預金	4,170,294	4.5	4,475,080	4.7	△ 304,786	△ 6.8	4,822,957	4.9
(2)未 収 金	425,053	0.5	312,388	0.3	112,665	36.1	264,957	0.2
貸倒引当金	(△16,175)	(0.0)	(△45,989)	(△0.1)	(29,814)	(△64.8)	(△91,736)	(△0.1)
(3)前 払 金	25,510	0.0	31,415	0.0	△ 5,905	△ 18.8	2,868	0.0
資 産 合 計	93,129,596	100.0	96,022,805	100.0	△ 2,893,209	△ 3.0	99,229,714	100.0

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	28年度		27年度		比較増減		26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
3 固 定 負 債	43,894,654	47.1	46,797,760	48.8	△ 2,903,106	△ 6.2	49,925,365	50.3
(1) 企 業 債	42,761,278	45.9	45,668,643	47.6	△ 2,907,365	△ 6.4	48,706,899	49.1
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	42,761,278	45.9	45,668,643	47.6	△ 2,907,365	△ 6.4	48,706,899	49.1
(2) 引 当 金	1,133,376	1.2	1,129,117	1.2	4,259	0.4	1,218,467	1.2
イ 修 繕 引 当 金	974,031	1.0	979,111	1.0	△ 5,080	△ 0.5	1,062,757	1.1
ロ 退職給付引当金	159,345	0.2	150,006	0.2	9,339	6.2	155,709	0.1
4 流 動 負 債	3,398,550	3.7	3,396,502	3.5	2,048	0.1	3,301,735	3.3
(1) 企 業 債	3,180,365	3.5	3,195,156	3.3	△ 14,791	△ 0.5	3,070,203	3.1
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,180,365	3.5	3,195,156	3.3	△ 14,791	△ 0.5	3,070,203	3.1
(2) 未 払 金	202,371	0.2	187,016	0.2	15,355	8.2	223,304	0.2
(3) 引 当 金	15,631	0.0	14,239	0.0	1,392	9.8	7,370	0.0
イ 賞 与 引 当 金	13,194	0.0	12,083	0.0	1,111	9.2	6,303	0.0
ロ 法定福利費引当金	2,437	0.0	2,156	0.0	281	13.0	1,067	0.0
(4) その他流動負債	184	0.0	92	0.0	92	100.0	858	0.0
5 繰 延 収 益	31,460,952	33.8	32,251,571	33.6	△ 790,619	△ 2.5	33,177,610	33.5
(1) 長 期 前 受 金	50,734,073	54.5	50,231,615	52.3	502,458	1.0	49,794,494	50.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 19,273,121	△ 20.7	△ 17,980,045	△ 18.7	△ 1,293,076	7.2	△ 16,616,884	△ 16.7
(負 債 合 計)	78,754,156	84.6	82,445,832	85.9	△ 3,691,676	△ 4.5	86,404,709	87.1
6 資 本 金	12,770,376	13.7	12,407,027	12.9	363,349	2.9	8,618,622	8.7
7 剰 余 金	1,605,064	1.7	1,169,946	1.2	435,118	37.2	4,206,383	4.2
(1) 資 本 剰 余 金	54,628	0.0	54,628	0.0	—	—	54,628	0.0
イ 国 庫 補 助 金	52,948	0.0	52,948	0.0	—	—	52,948	0.0
ロ 受贈財産評価額	1,681	0.0	1,681	0.0	—	—	1,681	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,550,436	1.7	1,115,317	1.2	435,118	39.0	4,151,754	4.2
イ 当年度末処分利益剰余金	1,550,436	1.7	1,115,317	1.2	435,118	39.0	4,151,754	4.2
(うち前年度繰越利益剰余金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(798,467)	(0.9)	(751,969)	(0.8)	(46,498)	(6.2)	(363,349)	(0.4)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(資 本 合 計)	14,375,440	15.4	13,576,973	14.1	798,467	5.9	12,825,004	12.9
負 債 ・ 資 本 合 計	93,129,596	100.0	96,022,805	100.0	△ 2,893,209	△ 3.0	99,229,714	100.0

公共下水道事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
年度当初現在高		132,041,454	131,694,292	131,720,862	131,268,888	130,168,896
当年度増加額		1,342,866	468,327	387,999	2,023,855	1,411,028
当年度減少額		855,472	121,166	414,569	1,571,881	311,036
年度末現在高		132,528,848	132,041,454	131,694,292	131,720,862	131,268,888
減価 償却 累計 額	前年度累計額	40,837,531	37,555,362	22,522,438	20,323,062	18,147,492
	当年度増加額	3,273,370	3,321,264	15,383,789	2,199,376	2,216,002
	当年度減少額	90,792	39,095	350,865	—	40,433
	当年度末累計額	44,020,109	40,837,531	37,555,362	22,522,438	20,323,062
年度末償却未済高		88,508,738	91,203,923	94,138,931	109,198,424	110,945,826

2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
年度当初現在高		—	1	1,851	1,937	2,151
当年度増加額		—	—	—	—	—
当年度減少額		—	—	—	—	—
当年度減価償却高		—	1	1,850	87	213
年度末現在高		—	—	1	1,851	1,937

公共下水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
経営成績	営業収益	2,431,054	2,389,902	2,359,260	2,373,579	2,356,859
	営業利益（△損失）	△ 1,909,594	△ 1,822,528	△ 2,096,916	△ 785,911	△ 904,888
	経常利益（△損失）	781,139	725,816	618,100	321,722	161,093
	当年度純利益（△損失）	798,467	751,969	363,349	321,722	161,093
財政状況	資産合計	93,129,596	96,022,805	99,229,714	114,473,172	116,966,526
	資本金	12,770,376	12,407,027	8,618,622	8,618,622	46,222,384
	自己資本	45,836,392	45,828,543	46,002,614	58,578,514	57,771,756
	自己資本構成比率	49.2%	47.7%	46.4%	51.2%	49.4%
	1年超滞納未収金	68,453	96,442	132,396	161,616	176,430
	不納欠損額	20,361	35,409	31,562	25,996	26,650
	企業債期末残高	45,941,643	48,863,799	51,777,101	54,510,444	57,153,180
	企業債利息	1,002,137	1,074,721	1,142,978	1,208,183	1,266,738
建設改良事業費		702,242	405,574	391,197	469,242	1,345,082
他会計補助金合計		2,609,673	2,552,862	2,595,276	2,638,568	2,659,950
職員数（人）		23	22	24	24	25

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【他会計補助金における一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
基準内の繰入額	2,599,652	2,542,842	2,451,514	2,438,977	2,412,462
基準外の繰入額	10,021	10,020	143,762	199,591	247,488
合 計	2,609,673	2,552,862	2,595,276	2,638,568	2,659,950
うち収益的収入	2,291,842	2,238,230	2,289,104	2,314,309	2,369,341
うち資本的収入	317,831	314,632	306,172	324,259	290,609

- ※ 各数値は「地方財政状況調査」（総務省）の結果に基づくものです。
- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものです。

上田市農業集落排水事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況

当年度の総収益は、前年度に比べ31百万円(2.0%)減少し、1,508百万円となりました。貸倒引当金戻入等の増により特別利益が、前年度に比べ2百万円(80.7%)増加したものの、長期前受金戻入等の減により営業外収益が、前年度に比べ33百万円(2.9%)減少したことが主な要因です。

総費用は、前年度に比べ63百万円(4.5%)減少し、1,363百万円となりました。減価償却費や人件費の減による総係費の減により営業費用が、前年度に比べ47百万円(4.0%)減少し、また、企業債利息の減等により営業外費用が、16百万円(6.9%)減少したことが主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から32百万円増加し、144百万円となりました。

事業全体の収支の均衡を見る総収支比率は、前年度に比べ2.7ポイント上昇し、110.6%となりましたが、企業本来の営業活動の収支を見る営業収支比率は、前年度に比べ1.3ポイント上昇したものの、34.0%と依然として低い水準であり、営業収益をもって営業費用の3割強しか回収できない経営構造であり、一般会計繰入金に大きく依存している状況です。

イ 財政状況

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、1.7ポイント上昇し、62.3%となりました。国が示す(※)全国の農業集落排水事業の同比率は、55.8%であり、類似団体平均値は58.8%であり、水準を上回っています。

また、一会計期間の資金の流れを表示するキャッシュ・フロー計算書を見ると、事業本来の業務活動で504百万円プラス、投資活動で294百万円プラスと資金を生み出し、財務活動で企業債の償還による支出で755百万円資金がマイナスとなりました。その結果、期中の資金は44百万円プラスとなりました。

※ 「平成27年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。

ウ 利益処分について

平成27年度末処分利益剰余金209百万円は、96百万円が資本金へ組み入れられ、112百万円が減債積立金へ積立て後、企業債の償還に充てられ、その他未処分利益剰余金変動額に計上されました。

また、当年度末処分利益剰余金257百万円は、112百万円を資本金へ組み入れ、144百万円を減債積立金へ積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

総収益に占める他会計補助金は、44.6%(671百万円)であり、他会計補助金への依存が大きいことが分かります。

今後、人口減少等により使用料の減少や、施設の老朽化に伴う更新投資が見込まれることから、経営基盤の強化を計画的に実施する必要があります。このようなことから、平成29年3月に策定された「上田市上下水道事業経営戦略」の確実な実行に留意する必要があります。

2 業務実績

農業集落排水事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対前年比較増減		平成26年度
			増減	増減率(%)	
処理区域内人口 A	26,257 人	26,555 人	△ 298 人	△ 1.1	26,843 人
利用可能人口 B	26,257 人	26,555 人	△ 298 人	△ 1.1	26,843 人
利用人口 C	24,622 人	24,877 人	△ 255 人	△ 1.0	24,915 人
対象区域内普及率 B/A	100.0 %	100.0 %	— ポイント	—	100.0 %
処理区域内水洗化率 C/B	93.8 %	93.7 %	0.1 ポイント	—	92.8 %
処理水量 D	2,181,379 m ³	2,212,932 m ³	△ 31,553 m ³	△ 1.4	2,193,336 m ³
有収水量 E	2,097,465 m ³	2,102,931 m ³	△ 5,466 m ³	△ 0.3	2,076,047 m ³
有収率 E/D	96.2 %	95.0 %	1.2 ポイント	—	94.7 %

※ 人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

処理区域内水洗化率は、利用人口の減少が処理区域内人口の減少を下回ったことなどにより、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、93.8%となりました。

また、有収率は、処理水量の減少率が有収水量の減少率を上回ったことから1.2%上昇し、96.2%となりました。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
農業集落排水事業収益	1,520,794	1,539,066	18,272	101.2	1,570,500	△ 31,434	1,627,758
営業収益	406,528	418,781	12,253	103.0	419,350	△ 569	411,662
営業外収益	1,114,266	1,114,314	48	100.0	1,147,845	△ 33,531	1,212,863
特別利益	—	5,971	5,971	—	3,305	2,666	3,233

収益的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
農業集落排水事業費用	1,490,135	1,406,505	83,630	94.4	1,475,181	△ 68,676	1,549,435
営業費用	1,233,374	1,166,074	67,300	94.5	1,213,477	△ 47,403	1,241,849
営業外費用	246,761	240,431	6,330	97.4	261,704	△ 21,273	277,509
特別損失	—	—	—	—	—	—	30,077
予備費	10,000	—	10,000	—	—	—	—

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4 経営成績」を参照。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的収入	311,039	316,185	5,146	101.7	333,230	△ 17,045	296,782
企業債	—	—	—	—	16,400	皆減	—
国・県補助金	7,100	7,100	—	100.0	17,000	△ 9,900	2,484
工事負担金	27,412	32,558	5,146	118.8	28,802	3,756	28,645
他会計補助金	276,527	276,527	—	100.0	271,028	5,499	265,653

資本的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度				平成27年度	対前年決算比較	平成26年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的支出	798,048	781,330	16,718	97.9	785,526	△ 4,196	735,720
建設改良費	32,723	26,006	6,717	79.5	47,383	△ 21,377	15,103
企業債償還金	755,325	755,324	1	100.0	738,143	17,181	720,617
予備費	10,000	—	10,000	—	—	—	—

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額465百万円は、減債積立金112百万円、過年度分損益勘定留保資金352百万円で補てんされています。

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「5 財政状態」を参照。

4 経営成績

「平成28年度農業集落排水事業比較損益計算書」は、61ページの表に示すとおりです。

(1) 農業集落排水事業収益について

収益合計は、前年度と比較して31百万円（2.0%）減少し、1,508百万円となりました。

営業収益は、主となる農業集落排水使用料が有収水量の減少から798千円（0.2%）減少したことを要因に全体で527千円（0.1%）減少し、387百万円となりました。

営業外収益は、前年度に比べ33百万円（2.9%）減少し、1,114百万円となりました。

これは、他会計補助金が6百万円(1.0%)減少したほか、長期前受金戻入(長期前受金の収益化分)が26百万円(5.6%)減少していることが主な要因です。

特別利益は、貸倒引当金戻入等が計上されており、前年度に比べ2百万円(80.7%)増加し、5百万円となりました。

(2) 農業集落排水事業費用について

費用合計は、前年度と比較して63百万円(4.5%)減少し、1,363百万円となりました。

営業費用は、当年度償却額の減少により減価償却費が減となったことを主因として47百万円(4.0%)減少し、1,141百万円となりました。

営業外費用は、企業債利息の減少を主因として16百万円(6.9%)減少し、222百万円となりました。

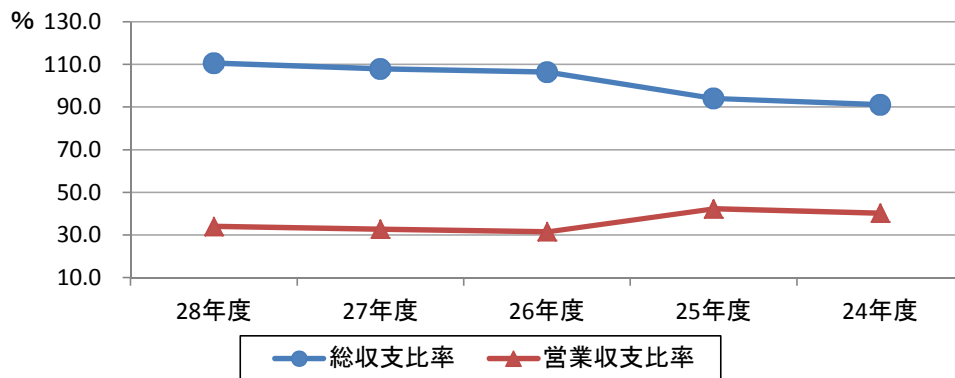
(3) 当年度純利益について(農業集落排水事業収益－農業集落排水事業費用)

当年度純利益は、前年度と比較して32百万円増加し、144百万円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して48百万円増加し、257百万円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「総収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



(単位：千円・%)

年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
区 分	年 度					
	年 度					
総 収 益 A		1,508,124	1,539,520	1,599,088	1,119,871	1,129,177
営業収益 B		387,768	388,295	382,881	383,995	382,204
うち農業集落排水使用料		387,396	388,194	382,766	383,911	382,116
(総収益中の構成比 %)		(25.7)	(25.2)	(23.9)	(34.3)	(33.8)
うち受託工事収益 C		—	—	—	—	—
営業外収益		1,114,385	1,147,921	1,212,974	735,876	746,973
うち他会計補助金		671,910	678,405	727,458	734,712	745,083
(総収益中の構成比 %)		(44.6)	(44.1)	(45.5)	(65.6)	(66.0)
特別利益		5,971	3,305	3,233	—	—
総 費 用 D		1,363,239	1,426,932	1,502,538	1,189,467	1,239,998
営業費用 E		1,141,106	1,188,305	1,216,167	909,658	951,367
うち受託工事費用 F		—	—	—	—	—
うち減価償却費		803,299	843,168	866,915	543,572	570,595
(総費用中の構成比 %)		(58.9)	(59.1)	(57.7)	(45.7)	(46.0)
営業外費用		222,132	238,627	256,294	272,700	288,631
うち企業債利息		219,378	236,544	253,274	269,612	285,663
(総費用中の構成比 %)		(16.1)	(16.6)	(16.9)	(22.7)	(23.0)
特別損失		—	—	30,077	—	—
総収支比率 A/D		110.6	107.9	106.4	94.1	91.1
営業収支比率 (B-C)/(E-F)		34.0	32.7	31.5	42.2	40.2

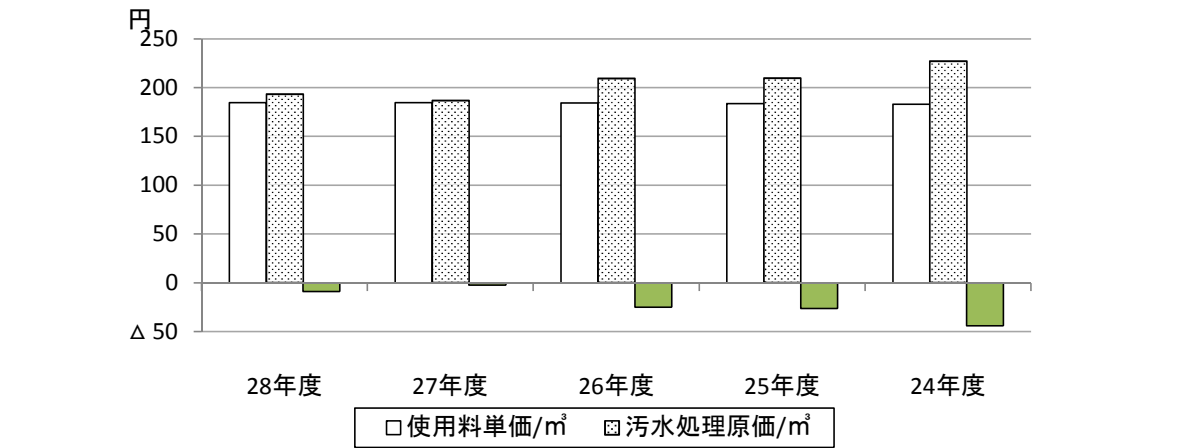
※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

総収支比率は、前年度に比べ2.7ポイント上昇しています。これは、長期前受金戻入等の減少により総収益が前年度に比べ31百万円(2.0%)減少し、また、減価償却費等の減により総費用が63百万円(4.5%)減少したためです。

営業収支比率は、減価償却費等の減により営業費用が47百万円(4.0%)減少したため、前年度に比べて1.3ポイント上昇していますが、依然として低い水準で推移しており、営業収支の面で支出超過が続いています。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 立方メートル当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



		(単位：円)				
項 目	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
使 用 料 単 価 (A)	農業集落排水施設使用料 有 収 水 量	184.7	184.6	184.4	183.6	183.2
汚 水 処 理 原 価 (B)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	193.4	186.9	209.3	209.8	227.2
1 m³ 当たりの差	(A) - (B)	△ 8.7	△ 2.3	△ 24.9	△ 26.2	△ 44.0

使用料単価は、前年度に比べ0.1円増加しました。農業集落排水施設使用料、有収水量ともに前年度に比べ減少していますが、有収水量の減少率が僅かに上回ったことにより、使用料単価が上がっています。

汚水処理原価は、前年度に比べ6.5円増加しました。汚水処理費において、減価償却費に係る汚水処理分の費用が増となったことにより、汚水処理原価が上がっています。

この結果、前年度と比べ農業集落排水施設使用料対象水量1m³当たりの損失額は6.4円増加しました。

5 財 政 状 態

「平成28年度農業集落排水事業比較貸借対照表」は、63、64ページ、「農業集落排水事業固定資産の状況」は、65ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計は、748百万円(2.8%)減少し、26百万円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、779百万円(3.0%)減少し、24,944百万円となりました。
有形固定資産は、資産の取得24百万円があり、減価償却前の年度末現在高は37,843百万円となりました。また当年度減価償却分803百万円を加えた減価償却累計額は12,900百万円となり、年度末償却未済高は24,942百万円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、30百万円(2.4%)増加し、1,278百万円となりました。
現金預金は、当年度純利益の増などにより44百万円(3.7%)増加し、1,228百万円となりました。また、未収金は貸倒引当金の増等により13百万円(21.5%)減少し、50百万円となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ769百万円(7.8%)減少し、9,067百万円になりました。

企業債は、新たな起債はなく、償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に771百万円振り替えたことから、771百万円(8.1%)減少し8,809百万円となっています。

イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ15百万円(1.9%)増加し、812百万円となりました。

企業債は755百万円の償還がありましたが、償還期限が1年未満となった企業債の振替により16百万円(2.1%)増加し、771百万円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は、139百万円(1.0%)減少し13,506百万円となりました。

長期前受金は、301百万円(1.4%)増加し、21,199百万円となりました。長期前受金収益化累計額は当年度分441百万円を収益化し△7,692百万円となりました。

エ 資本金

前年度の未処分利益剰余金の一部96百万円が自己資本金に組み入れられたことから、同額増加し2,503百万円となりました。

オ 剰余金

剰余金は、資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金の増加により48百万円(17.0%)増加し、333百万円となりました。

利益剰余金は、未処分利益剰余金の増により、48百万円(23.1%)増加し、257百万円となりました。

6 キャッシュ・フロー計算書

当年度は、事業本来の業務活動と投資活動により資金を生み出し、財務活動で資金が減少しました。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益を計上し、減価償却費で資金を留保できたこと等により504百万円資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得がありましたが、他会計補助金等による収入が大きかったこと等から294百万円資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、企業債の償還により755百万円資金がマイナスとなりました。

この結果、期中の資金増減額は、前年度のマイナスからプラスに転じました。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年比較増減	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△純損失)	144,886	112,588	32,298	96,550
減価償却費	803,299	843,168	△ 39,869	866,915
長期前受金の戻入額	△ 441,687	△ 468,094	26,407	△ 484,028
支払利息及び企業債取扱諸費	219,378	236,544	△ 17,166	253,274
受取利息及び配当金	△ 463	△ 1,298	835	△ 1,315
固定資産除却費	—	166	△ 166	—
未収金の増減額	2,787	△ 2,467	5,254	3,023
未払金の増減額	△ 60	△ 6,062	6,002	14,586
貸倒引当金の増減額	△ 4,714	△ 3,044	△ 1,670	11,094
その他引当金の増減額	1,510	△ 3,355	4,865	7,504
破産更生債権の増減額	△ 1,381	391	△ 1,772	△ 1,997
その他流動負債の増減額	△ 18	△ 81	63	77
小計	<u>723,536</u>	<u>708,456</u>	<u>15,080</u>	<u>765,683</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 219,378	△ 236,544	17,166	△ 253,274
受取利息及び配当金	463	1,298	△ 835	1,315
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>504,621</u>	<u>473,210</u>	<u>31,411</u>	<u>513,724</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 24,080	△ 43,883	19,803	△ 13,984
未収金の増減額	17,000	△ 17,000	34,000	1,756
未払金の増減額	—	△ 1,135	1,135	△ 186
他会計補助金等による収入	301,934	296,061	5,873	277,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>294,855</u>	<u>234,043</u>	<u>60,812</u>	<u>265,023</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	—	16,400	△ 16,400	—
企業債の償還による支出	△ 755,324	△ 738,143	△ 17,181	△ 720,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 755,324</u>	<u>△ 721,743</u>	<u>△ 33,581</u>	<u>△ 720,617</u>
資金増減額	44,152	△ 14,490	58,642	58,130
資金期首残高	<u>1,184,631</u>	<u>1,199,121</u>	<u>△ 14,490</u>	<u>1,140,991</u>
資金期末残高	<u>1,228,783</u>	<u>1,184,631</u>	<u>44,152</u>	<u>1,199,121</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

7 農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水使用料の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

【農業集落排水使用料収入状況】

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成28年度					平成27年度		収入未済額 前年度比	平成26年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	418,388 (378,935)	371,706		46,682 (7,229)	88.8 (98.1)	47,890 (7,464)	88.6 (98.0)	97.5 (96.9)	45,334 (6,447)
滞納繰越分	53,846	45,736	1,374	6,736	84.9	6,935	84.0	97.1	7,415
合 計	472,234 (432,781)	417,442	1,374	53,418 (13,965)	88.4 (96.5)	54,825 (14,399)	88.1 (96.3)	97.4 (97.0)	52,749 (13,862)

※ 表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成28年度は39百万円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は378百万円であり、実質的な収入未済額は7百万円、収入率98.1%となりました。収入率は、0.1ポイント改善されました。

滞納繰越分については、収入率は0.9ポイント改善され84.9%となりました。収入未済額は、1百万円を不納欠損処理した結果、6百万円となりました。

料金徴収業務を平成27年10月に民間委託し、当年度はその業務が通年となりました。受託業者の専門的技術が、収入率向上につながっていると考えられます。

平成28年度 農業集落排水事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		28 年 度		27 年 度		対前年比較増減		26 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
収 益	営 業 収 益	387,768	25.7	388,295	25.2	△ 527	△ 0.1	382,881	23.9
	農業集落排水使用料	387,396	25.7	388,194	25.2	△ 798	△ 0.2	382,766	23.9
	その他営業収益	371	0.0	100	0.0	271	271.0	115	0.0
	営 業 外 収 益	1,114,385	73.9	1,147,921	74.6	△ 33,536	△ 2.9	1,212,974	75.9
	受取利息及び配当金	463	0.0	1,298	0.1	△ 835	△ 64.3	1,315	0.1
	他 会 計 補 助 金	671,910	44.6	678,405	44.1	△ 6,495	△ 1.0	727,458	45.5
	長期前受金戻入	441,687	29.3	468,094	30.4	△ 26,407	△ 5.6	484,028	30.3
	その他雑収益	325	0.0	124	0.0	201	162.1	172	0.0
	特 別 利 益	5,971	0.4	3,305	0.2	2,666	80.7	3,233	0.2
	その他特別利益	5,971	0.4	3,305	0.2	2,666	80.7	3,233	0.2
収 益 合 計 A		1,508,124	100.0	1,539,520	100.0	△ 31,396	△ 2.0	1,599,088	100.0
費 用	営 業 費 用	1,141,106	83.7	1,188,305	83.3	△ 47,199	△ 4.0	1,216,167	80.9
	管 渠 費	49,894	3.7	43,510	3.1	6,384	14.7	40,258	2.7
	処 理 場 費	251,742	18.5	258,944	18.1	△ 7,202	△ 2.8	265,160	17.6
	水 質 規 制 費	80	0.0	71	0.0	9	12.7	424	0.0
	業 務 費	10,994	0.8	9,588	0.7	1,406	14.7	8,185	0.6
	総 係 費	25,097	1.8	32,411	2.3	△ 7,314	△ 22.6	35,225	2.3
	減 価 償 却 費	803,299	58.9	843,168	59.1	△ 39,869	△ 4.7	866,915	57.7
	資 産 減 耗 費	—	—	613	0.0	△ 613	皆減	—	—
	営 業 外 費 用	222,132	16.3	238,627	16.7	△ 16,495	△ 6.9	256,294	17.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	219,378	16.1	236,544	16.6	△ 17,166	△ 7.3	253,274	16.9
	その他雑支出	2,754	0.2	2,083	0.1	671	32.2	3,020	0.2
	特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	30,077	2.0
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—	30,077	2.0
費 用 合 計 B		1,363,239	100.0	1,426,932	100.0	△ 63,693	△ 4.5	1,502,538	100.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		144,886		112,588		32,298		96,550	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		—		—		—		△ 820,559	
その他未処分利益 剰余金変動額		112,588		96,550		16,038		1,893,204	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		257,474		209,138		48,336		1,169,195	

※ 平成27年度未処分利益剰余金209百万円のうち、96百万円は資本金へ組み入れられ、また、112百万円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

平成28年度 上田市農業集落排水事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金					資 本 計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		国・県 補助金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末残高	2, 407, 297	76, 003	76, 003	-	209, 138	209, 138	2, 692, 438
前年度処分額	96, 550	-	-	112, 588	△ 209, 138	△ 96, 550	-
議会の議決による処分額	96, 550	-	-	112, 588	△ 209, 138	△ 96, 550	-
資本金への組入れ	96, 550	-	-	-	△ 96, 550	△ 96, 550	-
減債積立金への積立て	-	-	-	112, 588	△ 112, 588	-	-
処分後残高	2, 503, 848	76, 003	76, 003	112, 588	(繰越利益 剰余金) -	112, 588	2, 692, 438
当年度変動額	-	-	-	△ 112, 588	257, 474	144, 886	144, 886
減債積立金からの組入れ	-	-	-	△ 112, 588	112, 588	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	144, 886	144, 886	144, 886
当年度末残高	2, 503, 848	76, 003	76, 003	-	(当年度未処分 利益剰余金) 257, 474	257, 474	2, 837, 324

平成28年度 上田市農業集落排水事業剰余金処分計算書（案）

(単位：千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,503,848	76,003	-	257,474
議会の議決による処分額	112,588	-	144,886	△ 257,474
資本金への組入れ	112,588	-	-	△ 112,588
減債積立金への積立て	-	-	144,886	△ 144,886
処分後残高	2,616,435	76,003	144,886	(繰越利益剰余金) -

平成28年度 農業集落排水事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	28年度		27年度		比較増減		26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
1 固 定 資 産	24,944,582	95.1	25,723,801	95.4	△ 779,219	△ 3.0	26,523,252	95.5
(1)有形固定資産	24,942,710	95.1	25,721,929	95.4	△ 779,219	△ 3.0	26,521,380	95.5
イ 土 地	945,424	3.6	945,424	3.5	—	—	945,424	3.4
ロ 建 物	1,001,682	3.8	1,039,899	3.9	△ 38,217	△ 3.7	1,081,240	3.9
ハ 構 築 物	22,158,785	84.5	22,754,565	84.4	△ 595,780	△ 2.6	23,317,770	84.0
ニ 機械及び装置	817,818	3.1	973,428	3.6	△ 155,610	△ 16.0	1,165,256	4.2
ホ 車両運搬具	145	0.0	436	0.0	△ 291	△ 66.7	728	0.0
ヘ 工具器具及び備品	5,415	0.0	6,277	0.0	△ 862	△ 13.7	6,361	0.0
ト 建設仮勘定	13,442	0.1	1,900	0.0	11,542	607.5	4,600	0.0
(2)無形固定資産	1,872	0.0	1,872	0.0	—	—	1,872	0.0
イ 電話加入権	1,872	0.0	1,872	0.0	—	—	1,872	0.0
(3)投資その他の資産	—	—	—	—	—	—	—	—
イ 破産更生債権	2,987	0.0	1,607	0.0	1,380	85.9	1,997	0.0
貸倒引当金	△ 2,987	0.0	△ 1,607	0.0	△ 1,380	85.9	△ 1,997	0.0
2 流 動 資 産	1,278,866	4.9	1,248,406	4.6	30,460	2.4	1,240,776	4.5
(1)現金及び預金	1,228,783	4.7	1,184,631	4.4	44,152	3.7	1,199,121	4.3
(2)未 収 金	50,083	0.2	63,775	0.2	△ 13,692	△ 21.5	41,655	0.2
貸倒引当金	(△348)	(0.0)	(△6,443)	(0.0)	(6,095)	(△94.6)	(△9,097)	(0.0)
資 産 合 計	26,223,448	100.0	26,972,207	100.0	△ 748,759	△ 2.8	27,764,028	100.0

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目	28年度		27年度		比較増減		26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
3 固 定 負 債	9,067,808	34.6	9,836,949	36.5	△ 769,141	△ 7.8	10,578,698	38.1
(1) 企 業 債	8,809,654	33.6	9,581,016	35.5	△ 771,362	△ 8.1	10,319,940	37.2
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	8,809,654	33.6	9,581,016	35.5	△ 771,362	△ 8.1	10,319,940	37.2
(2) 引 当 金	258,154	1.0	255,932	1.0	2,222	0.9	258,757	0.9
イ 修 繕 引 当 金	230,187	0.9	230,187	0.9	—	—	233,012	0.8
ロ 退職給付引当金	27,967	0.1	25,745	0.1	2,222	8.6	25,745	0.1
4 流 動 負 債	812,090	3.1	796,843	2.9	15,247	1.9	787,469	2.8
(1) 企 業 債	771,362	2.9	755,324	2.8	16,038	2.1	738,143	2.7
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	771,362	2.9	755,324	2.8	16,038	2.1	738,143	2.7
(2) 未 払 金	39,096	0.2	39,156	0.1	△ 60	△ 0.2	46,353	0.1
(3) 引 当 金	1,632	0.0	2,344	0.0	△ 712	△ 30.4	2,874	0.0
イ 賞 与 引 当 金	1,376	0.0	1,990	0.0	△ 614	△ 30.9	2,462	0.0
ロ 法定福利費引当金	256	0.0	354	0.0	△ 98	△ 27.7	412	0.0
(4) その他流動負債	0	0.0	19	0.0	△ 19	△ 100.0	100	0.0
5 繰 延 収 益	13,506,226	51.5	13,645,978	50.6	△ 139,752	△ 1.0	13,818,011	49.8
(1) 長 期 前 受 金	21,199,135	80.8	20,897,201	77.5	301,934	1.4	20,603,263	74.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,692,909	△ 29.3	△ 7,251,223	△ 26.9	△ 441,686	6.1	△ 6,785,252	△ 24.4
(負 債 合 計)	23,386,124	89.2	24,279,769	90.0	△ 893,645	△ 3.7	25,184,178	90.7
6 資 本 金	2,503,848	9.5	2,407,297	8.9	96,551	4.0	1,334,652	4.8
7 剰 余 金	333,476	1.3	285,141	1.1	48,336	17.0	1,245,198	4.5
(1) 資 本 剰 余 金	76,003	0.3	76,003	0.3	—	—	76,003	0.3
イ 国庫(県)補助金	76,003	0.3	76,003	0.3	—	—	76,003	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	257,474	1.0	209,138	0.8	48,336	23.1	1,169,195	4.2
イ 当年度末処分利益剰余金	257,474	1.0	209,138	0.8	48,336	23.1	1,169,195	4.2
(うち当年度純利益)	(144,886)	0.6	(112,588)	0.4	(32,298)	(28.7)	(96,550)	0.3
(資 本 合 計)	2,837,324	10.8	2,692,438	10.0	144,886	5.4	2,579,850	9.3
負 債 ・ 資 本 合 計	26,223,448	100.0	26,972,207	100.0	△ 748,759	△ 2.8	27,764,028	100.0

農業集落排水事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
年 度 当 初 現 在 高		37,818,972	37,778,411	37,764,427	37,761,302	37,753,135
当 年 度 増 加 額		24,080	48,483	13,984	10,234	8,167
当 年 度 減 少 額		—	7,923	—	7,108	—
年 度 末 現 在 高		37,843,051	37,818,972	37,778,411	37,764,427	37,761,302
減 価 却 累 計 額	前 年 度 累 計 額	12,097,043	11,257,031	5,988,786	5,445,215	4,874,620
	当 年 度 増 加 額	803,299	843,168	5,268,245	543,572	570,595
	当 年 度 減 少 額	—	3,156	—	—	—
	当 年 度 末 累 計 額	12,900,341	12,097,043	11,257,031	5,988,786	5,445,215
年 度 末 償 却 未 済 高		24,942,710	25,721,929	26,521,380	31,775,641	32,316,087

2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
年 度 当 初 現 在 高		1,872	1,872	8,562	8,562	8,562
当 年 度 増 加 額		—	—	—	—	—
当 年 度 減 少 額		—	—	—	—	—
当 年 度 減 価 償 却 高		—	—	6,690	—	—
年 度 末 現 在 高		1,872	1,872	1,872	8,562	8,562

農業集落排水事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
経営成績	営業収益	387,768	388,295	382,881	383,995	382,204
	営業利益 (△損失)	△ 753,338	△ 800,010	△ 833,286	△ 525,663	△ 569,162
	経常利益 (△損失)	138,915	109,283	123,394	△ 62,487	△ 110,821
	当年度純利益 (△損失)	144,886	112,588	96,550	△ 69,595	△ 110,821
財政状況	資産合計	26,223,448	26,972,207	27,764,028	32,980,725	33,460,249
	資本金	2,503,848	2,407,297	1,334,652	1,334,652	19,474,323
	自己資本	16,343,549	16,338,416	16,397,861	20,915,922	20,706,635
	自己資本構成比率	62.3%	60.6%	59.1%	63.4%	61.9%
	1年超滞納未収金	6,736	6,935	7,415	9,143	10,214
	不納欠損額	1,374	1,414	2,124	2,738	2,621
	企業債期末残高	9,581,016	10,336,340	11,058,083	11,778,700	12,487,671
	企業債利息	219,378	236,544	253,274	269,612	285,663
建設改良事業費		26,006	47,383	15,103	10,745	8,575
他会計補助金合計		948,437	949,433	993,111	995,685	1,001,855
職員数 (人)		3	4	4	5	5

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【他会計補助金における一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
基準内の繰入額	809,451	809,124	740,690	745,871	750,812
基準外の繰入額	138,986	140,309	252,421	249,814	251,043
合 計	948,437	949,433	993,111	995,685	1,001,855
うち収益的収入	671,910	678,405	727,458	734,712	745,083
うち資本的収入	276,527	271,028	265,653	260,973	256,772

- ※ 各数値は「地方財政状況調査」(総務省)の結果に基づくものです。
- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものです。